

平成 21 年 9 月

京都府出資法人自己評価報告書

京 都 府

目 次

京都府道路公社	1
財団法人 京都府国際センター	4
京都府土地開発公社	7
社会福祉法人 京都府社会福祉事業団	10
財団法人 京都府公園公社	13
京都府住宅供給公社	16
財団法人 京都府少年教育振興会	19
財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター	22
社団法人 京都府農業開発公社	25
財団法人 京都文化財団	28
社団法人 京都府森と緑の公社	31
財団法人 京都府民総合交流事業団	34
財団法人 丹後あじわいの郷	37
財団法人 京都府中小企業センター	40
社団法人 京都フラワーセンター	43
職業訓練法人 城南地域職業訓練協会	46
京都府漁業信用基金協会	49
財団法人 京都こども文化会館	52
株式会社 舞鶴21	55
北近畿タンゴ鉄道株式会社	58
財団法人 世界人権問題研究センター	61
社団法人 京都国際工芸センター	64
丹後地区土地開発公社	67
財団法人 京都S K Yセンター	70
財団法人 京都府林業労働支援センター	73
財団法人 京都府暴力追放運動推進センター	76
財団法人 京都府総合見本市会館	79
社団法人 京都府畜産振興協会	82
財団法人 京都府丹後文化事業団	85
財団法人 京都府中丹文化事業団	88
財団法人 京都府長岡京記念文化事業団	91
財団法人 京都ゼミナールハウス	94
財団法人 京都産業21	97
財団法人 京都府生活衛生営業指導センター	100
財団法人 京都府水産振興事業団	103
株式会社 京都総合食品センター	106
財団法人 関西文化学術研究都市推進機構	109
財団法人 城陽山砂利採取地整備公社	112
株式会社 けいはんな	115

京都府道路公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

1 法人の概要

団体名	京都府道路公社			設立年月日	平成2年3月1日
出資総額(千円)	9,470,850	府出えん・出資額(千円)	9,470,850	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	2	0	2	2	0	2
	非常勤	5	3	0	6	3	0	6	3	0
職員	管理職	7	5	2	6	4	2	6	4	2
	一般職	25	19	2	28	22	2	27	20	4
	計	32	24	4	34	26	4	33	24	6

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
建設事業 (有料道路事業)	京都府や国等からの借入による有料道路(京都縦貫自動車道)の整備
受託事業	京都府からの受託による道路(鳥取豊岡宮津自動車道(宮津野田川道路、野田川大宮道路))の整備
管理事業 (有料道路事業)	京都縦貫自動車道(宮津天橋立IC~京丹波わちIC)の料金徴収及び維持管理

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収益計	4,323,656	5,300,284	4,828,498
利用料金等	881,687	894,492	1,118,492
府支出金	3,441,969	4,405,792	3,710,006
人件費	161,029	170,023	154,910
事業費等	3,280,940	4,235,769	3,555,096
費用計	4,484,060	5,454,255	4,986,847
人件費	231,865	255,240	234,515
事業費等	4,252,195	5,199,015	4,752,332
当期損益	△ 160,404	△ 153,971	△ 158,349

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	28,447,533	29,031,684	32,372,084
流動資産	1,611,779	1,672,437	3,013,377
固定資産	26,835,754	27,359,011	29,358,459
繰延資産	0	236	248
負債合計	21,270,617	22,008,739	25,507,488
流動負債	5,715,291	6,587,630	10,663,896
固定負債	15,555,326	15,421,109	14,843,592
資本合計	7,176,916	7,022,945	6,864,596
基本金	9,470,850	9,470,850	9,470,850
剰余金	△ 2,293,934	△ 2,447,905	△ 2,606,254

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	0	0	0
委託料	3,441,969	4,405,792	3,710,006
貸付金	0	500,000	7,500
その他 (分担金等)	0	0	0
計	3,441,969	4,905,792	3,717,506
借入金残高 (期末)	2,000,000	2,500,000	2,507,500
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	17,671,530	17,842,455	19,939,222
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷費用計	5.2%	4.7%	4.7%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	25.2%	24.2%	21.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	28.2%	25.4%	28.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	69.2%	70.1%	69.3%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	12,274.8%	20,621.3%	12,929.8%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当社は、府の高速交通体系の骨格として位置づけられている京都縦貫自動車道を早期に整備するため、地方道路公社法に基づいて設立された。</p> <p>平成2年12月に有料道路事業の許可を受け、現在では綾部宮津道路、綾部・京丹波わち間を整備供用し、平成26年度の京丹波わち・丹波間の完成を目指している。</p> <p>これまでの整備により、京都市から宮津市までの所要時間が、これまでの150分（平成11年度末）から105分と大幅に短縮され、地域経済の発展にも大きく貢献している。</p> <p>また、平成16年の台風23号による災害時には、中北部地域の交通機能が麻痺するなかで、緊急物資の輸送や救難活動に大きな役割を果たした。</p>
効率性	A	<p>料金徴収や道路管理（パトロール）業務等については外部委託によりコスト削減に努めるとともに、京都縦貫自動車と接続する舞鶴若狭自動車道とは料金の一体徴収により利用者サービスの向上を図るなど効率的な運営に努めている。</p> <p>平成20年9月には、各料金所にETCレーンを設置し、ETCを活用した通勤割引の実施など利用者の増加に向けての取組などの経営努力を続けている。</p> <p>また、公社の組織については、道路公社、土地開発公社及び住宅供給公社の総務部門を統合して合理化に努め、更に、建設部門や管理部門には府OB職員を採用し、人件費を抑制するとともに専門的な知識を有効に活用している。</p>
組織運営健全性	A	<p>府に準拠した人事給与制度を採用し、会計規程などの諸規程も整備している。</p> <p>なお、会計事務の一部を外部委託するとともに、複数チェックによる内部牽制措置や顧問公認会計士によるチェック機能の強化にも努めている。</p> <p>また、財務状況については、ホームページにより積極的に公表している。</p>
財務健全性	B	<p>有料道路事業は、国・府からの借入金や民間金融機関からの低利の借入金を財源として早期に道路整備を行うことを目的とし、料金収入により数十年かけて借入金を返済し、返済終了後は道路を無料開放する制度である。</p> <p>現在、公社は道路の建設過程にあり、全線開通（平成26年度）までは借入金が増加する予定である。</p> <p>一方、料金収入は、供用区間の延長とともに増えてきており、これまでは計画どおりに借入金を返済してきているが、許可計画に比べて収入がやや伸び悩んでいる。</p> <p>現状では、毎年の決算において損失が発生し、累積欠損金が増えているが、これは有料道路事業の「制度的仕組み」によるものであり、全線が開通する平成26年度以降は交通量も増加し、経営内容も順次改善されていく見通しである。</p>
総合評価	A	<p>有料道路事業の許可計画に基づき、京都縦貫自動車道の平成26年度の全線開通に向けて整備を着実に進めている。</p> <p>また、既に供用が開始されている部分については、適正な管理はもとより、絶えず現状点検による効率的な執行に努めるなど経費支出の抑制を図っている。</p> <p>料金収入については供用区間の延長とともに増収してきており、借入金も計画どおり返済している。</p> <p>更には、地域活性化の視点から、料金収受や道路管理業務において、地元から70人程度を雇用しており、地域の雇用創出にも大きく貢献している。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府国際センター

所在地 京都市下京区烏丸通塩小路下る東塩小路町901番地
 京都駅ビル内
 報告者職・氏名 理事長 西島 安則

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府国際センター			設立年月日	平成8年7月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率	100.0%
設立目的	広く府民、市町村、民間団体等との連携・協力を図り、地域の国際化を進める取組を積極的に推進することによって、21世紀の京都府の人づくり、文化の振興、地域の活性化を図るとともに、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	24	2	0	24	2	0	24	2	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	2	2	0	2	2	0	1	1	0
	計	3	3	0	3	3	0	2	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
国際理解と民間国際活動の促進に関する事業	NPO等との協働事業、国際理解講座の開催、国際活動団体支援育成事業、民間国際活動団体支援、ネットワーク事業、外国籍府民地域づくり参画事業等の実施、ボランティアグループ等への活動場所の提供
国際活動のコーディネートと情報提供に関する事業	地域国際化推進事業(きょうと北部21世紀セミナー、きょうと探訪ツアー等の開催)、国際活動ボランティアバンクの運営、インターネット・携帯メールによる情報提供、機関誌発行、BS放送、展示スペースを利用した情報提供など
外国籍府民の支援に関する事業	外国籍府民のための生活相談、生活サポート情報をホームページ等で提供、日本語教室の開催、府民ボランティアガイドの活動支援、外国籍府民の災害時支援体制整備など
京都府らしい国際文化交流の促進に関する事業	国際文化フォーラムの開催、京都文化紹介デーの開催、祇園祭体験事業、国際交流員等活動支援、エディンバラ文化芸術交流事業など
府民の国際協力活動の促進に関する事業	国際協力活動に対する支援(国際虹の輪募金)、国際活動写真パネル展の開催、国際協カプラザコーナーの設置、国際協カステーションの開催など
その他目的を達成するために必要な事業	収益事業(印紙・証紙等の販売及び証明用写真の撮影事業)

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	1,319,077	1,221,000	1,180,981
利用料金等	1,229,413	1,135,929	1,095,197
府支出金	89,664	85,071	85,784
人件費	25,086	24,453	23,918
事業費等	64,578	60,618	61,866
支出計	1,318,545	1,219,208	1,181,777
人件費	64,088	64,430	57,155
事業費等	1,254,457	1,154,778	1,124,622
当期収支差額	532	1,792	△ 796
当期正味財産増減額	121	1,475	△ 1,287
正味財産期末残高	257,639	259,114	257,827

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	261,581	264,529	268,434
流動資産	99,213	102,546	107,009
固定資産	162,368	161,983	161,425
負債合計	3,942	5,415	10,607
流動負債	3,942	5,415	10,607
固定負債	0	0	0
正味財産合計	257,639	259,114	257,827
基本財産	100,000	100,000	100,000
その他正味財産	157,639	159,114	157,827

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	89,187	84,771	85,484
委託料	477	300	300
貸付金	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	89,664	85,071	85,784
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	4.9%	5.3%	4.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	98.5%	98.0%	96.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	2,516.8%	1,893.7%	1,008.9%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	府域の国際化を推進する地域国際化協会として、公共性の高い事業を、寄附行為に規定する事業区分に従い効果的に実施しているが、NPO等民間セクターの活動の拡大等、社会経済情勢が大きく変化していることを踏まえ、利用者のニーズを反映したより効果的な事業展開のあり方について検討していく必要がある。
効率性	A	常勤職員1人の非常勤嘱託化（平成20年度～）や職員による広報チラシの原版作成などの取り組みを通じて経費削減に努めるとともに、民間助成金等の自主財源獲得にも努力している。
組織運営健全性	A	常勤職員を削減する一方、外国語に堪能であるなど高い専門性を有する非常勤嘱託の確保に努め、より簡素で効率的な組織となるよう努力している。 会計処理等の日常業務については、相互チェックを行う体制をとっている。 また、事業報告・財務諸表等は、毎年度、決算理事会終了後にホームページ上で公開している。
財務健全性	A	収益事業収益や民間団体助成金の獲得を通じて確保した自主財源により、借入金には頼らない団体運営を行い、財務の健全性を維持している。 なお、平成20年度決算は、単年度収支で若干のマイナスとなっているが、計画的な備品購入に伴うものであり、財務の健全性に影響するものではない。
総合評価	A	組織の簡素化・効率化を行いつつ設立目的に沿った事業を着実に実施しており、良好な運営を行っていると考えている。 今後についても、新制度による公益法人への移行を目指しており、理事会、評議員会等での十分な協議・検討を重ね、事業の充実をはじめとして、更に適正な管理運営に努めていくこととしている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

京都府土地開発公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

1 法人の概要

団体名	京都府土地開発公社			設立年月日	昭和48年5月1日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	20,000	出資比率	100.0%
設立目的	京都府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公共施設または公共施設の用に供する土地の先行取得等を行い、住民のくらしの基盤と環境の整備に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	9	6	0	8	6	0	8	6	0
職員	管理職	6	3	2	7	3	3	8	4	4
	一般職	31	19	5	30	19	5	35	19	8
	計	37	22	7	37	22	8	43	23	12

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
土地の先行取得事業	国等からの依頼を受け、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地を先行的に取得する業務
受託事業	土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務
代行業務	京都府（持分1/3）及び独立行政法人中小企業基盤整備機構（持分2/3）が実施する京都北部中核工業団地事業の工場用地譲渡、管理等の京都府の事業代行

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収益計	7,052,503	6,930,750	8,537,397
利用料金等	6,972,300	6,812,515	8,336,182
府支出金	80,203	118,235	201,215
人件費	162	184	198
事業費等	80,041	118,051	201,017
費用計	7,129,074	7,024,606	8,681,896
人件費	258,104	257,019	284,660
事業費等	6,870,970	6,767,587	8,397,236
当期損益	△ 76,571	△ 93,856	△ 144,499

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	20,971,260	21,787,632	19,170,463
流動資産	20,939,041	21,754,767	19,142,983
固定資産	32,219	32,865	27,480
負債合計	18,625,062	19,535,290	17,062,620
流動負債	3,726,818	3,971,620	2,535,703
固定負債	14,898,244	15,563,670	14,526,917
資本合計	2,346,198	2,252,342	2,107,843
資本金	20,000	20,000	20,000
準備金	2,326,198	2,232,342	2,087,843

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	0	0	0
委託料	80,041	118,051	201,017
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	162	184	198
計	80,203	118,235	201,215
借入金残高 (期末)	1,501,252	1,410,926	1,304,605
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	2,887,683	2,881,384	2,855,729
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷費用計	3.6%	3.7%	3.3%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	11.2%	10.3%	11.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	561.8%	547.8%	754.9%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	73.0%	73.9%	79.0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	△ 20,290.8%	△ 17,147.6%	△ 10,214.1%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、京都縦貫自動車道などの骨格的な交通網や地域間を結ぶ道路整備など府民のくらしの基盤と環境整備のための土地の先行取得を行っている。
効率性	A	公有地先行取得事業は、事務費収入が用地買収価格や起業者から依頼される業務量に左右されるなど、公社の体制に見合った収入確保に努めにくい仕組みとなっている。 このため、経験豊かな府OB職員等の活用など人件費の抑制に努めるとともに、土地開発公社、道路公社及び住宅供給公社の総務部門を統合し、人員の削減と効率化を図っている。
組織運営健全性	A	各事務所の経理事務等は本社の集中管理とし、また、資金代行業務は本社直轄とするなど迅速性に努めている。さらに、経理事務について、一部を会計事務所に委託し、効率化とチェック体制の強化を図るとともに、弁護士及び公認会計士と顧問契約を締結し、正確性を確保している。 また、公社は、府に準拠して人事給与制度の改革を行うとともに、監事監査、地方自治法に基づく府調査等の機会を捉え、職員にその結果を徹底させ、適正な業務執行の改善も図っている。 事業活動内容や財務諸表については、理事会の議決を得るとともに、本社等で閲覧可能となるよう整備している。
財務健全性	C	公有地先行取得事業については、借入金依存度が高いが、起業者の再取得が確実な事業であるため、借入金の返済見通しは問題ない。 また、近年、単年度赤字が続いているが、過去の地価が上昇していた時期に内部留保した繰越準備金により、累積損失は発生していない。 一方、代行事業の京都北部中核工業団地事業については、販売の都度発生する売却損並びに毎年度発生する管理費用や借入金利息を公社が自己負担しており、財務の健全性を損なう一因となっている。
総合評価	B	効率性を求めにくい仕組みの中で、人件費の抑制、組織の見直し等を行いつつ、公社の設立目的に沿って事業を着実に遂行している。 しかしながら、代行事業の京都北部中核工業団地事業については、財務の健全性を損なう一因となっていることから、公社の損失に対する適切な措置が講じられるよう、今後とも府と協議調整を継続したい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社会福祉法人 京都府社会福祉事業団

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 塩見 司郎

1 法人の概要

団体名	社会福祉法人 京都府社会福祉事業団			設立年月日	昭和52年8月2日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	多様な福祉サービスが、その利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ能率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与するため、社会福祉事業を行う。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度		平成19年度		平成20年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	非常勤	7	1	3	7	1	3	7	0	3
職員	管理職	12	1	3	12	2	4	14	3	5
	一般職	190	6	0	196	6	0	191	5	0
	計	202	7	3	208	8	4	205	8	5

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
第一種社会福祉事業	生活保護施設、児童福祉施設、老人福祉施設、身体障害者更生援護施設及び心身障害児総合通園センターの管理運営
第二種社会福祉事業	補装具製作施設の管理運営並びに障害福祉サービス事業、子育て短期支援事業、老人居宅介護等事業及び相談支援事業の実施
社会福祉施設職員の研修	法人所属の社会福祉施設職員に対する研修
その他社会福祉の増進に必要な事業	リハビリテーション病院、城陽勤労身体障害者教養文化体育館の運営など

4 財務状況

(1) 活動収支の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	2,883,100	2,689,234	2,680,678
利用料金等	968,165	1,054,518	1,043,418
府支出金	1,914,935	1,634,716	1,637,260
人件費	1,177,206	933,536	934,246
事業費等	737,729	701,180	703,014
支出計	2,637,989	2,554,625	2,582,809
人件費	1,703,631	1,708,296	1,744,555
事業費等	934,358	846,329	838,254
当期活動収支差額	245,111	134,609	97,869

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	814,748	937,646	1,041,827
流動資産	360,047	384,267	378,007
固定資産	454,701	553,379	663,820
負債合計	468,026	449,713	457,320
流動負債	273,090	239,776	238,146
固定負債	194,936	209,937	219,174
純資産合計	346,722	487,933	584,507
基本財産	10,000	10,000	10,000
積立金等	336,722	477,933	574,507

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	7,041	2,174	11,603
委託料	1,907,894	1,632,542	1,625,657
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,914,935	1,634,716	1,637,260
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	64.6%	66.9%	67.5%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	42.6%	52.0%	56.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	131.8%	160.3%	158.7%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ効率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与することが、当事業団の設置目的である。</p> <p>当事業団が指定管理者として指定を受けている施設（府立心身障害者福祉センター、府立洛南寮、府立吉田母子寮、府立視力障害者福祉センター、府立桃山学園、府立こども発達支援センター）及び業務委託を受けている発達障害者支援センターの業務は、各施設の設置目的に合致するよう運営している。</p> <p>施設利用を希望する者のセーフティーネットの役割が果たせる施設運営に努力し、利用定員に対し90.7%の利用率（世帯単位の吉田母子寮を除く）を維持しており、利用者は府内全域にわたっている。</p>
効率性	B	<p>人件費抑制のため、施設設備保守管理業務や給食業務など可能な限り、業務の委託化等を進め、経費の削減を図っている。</p> <p>各施設において、空床を最大限利用した短期入所サービスを実施し、入所利用率の低い府立視力障害者福祉センターにおいては、体験見学会の充実などにより、利用者の増加を図っている。</p>
組織運営健全性	A	<p>複数施設を管理運営する当法人は、総務課と事業企画課の2課制をとり、「各施設の管理機能の強化」、人材育成、モチベーション向上に繋がる「人事管理体制の強化」を図っている。</p> <p>理事会・監査等による定期的なチェックに加えて、各施設の運営状況については、毎月報告を求め、施設長会議等で十分議論し、改善に努めている。また、財務会計業務は各施設分も含め法人で一括処理するなど、組織におけるスケールメリットが発揮できる体制に努めている。</p> <p>給与制度については、平成18年度に給料表等を見直し、事業内容に応じた給与水準としている。</p> <p>職員研修を計画的に実施し、各職員の資質向上、利用者サービスの向上に努めている。</p> <p>当事業団のホームページに「情報公開」のコーナーを設け、財務諸表に加え、事業計画や事業報告についても公開している。</p>
財務健全性	A	<p>累積欠損はなく、単年度活動収支も黒字となっている。</p> <p>財務の健全性を示す自己資本比率、流動比率とも高い数値を示しており（56.1%、158.7%）財務の健全性は確保されている。</p>
総合評価	A	<p>平成18年6月から6施設の管理運営を代行し3年を経過したが、この間、指定管理の目的に合致するよう、業務執行体制の強化及び経営体質の向上に努めてきた。</p> <p>今後とも府立施設の指定管理者として、府当局と連携を密にし、より一層のサービスの向上を図るとともに、平成21年度中を目途に新しい経営改善計画を策定し、経営体質の強化に取り組んでいく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府公園公社

所在地 宇治市広野町八軒屋谷1番地
 報告者職・氏名 理事長 武田 暹

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府公園公社			設立年月日	昭和56年10月27日
出資総額 (千円)	10,000	府出えん・出資額 (千円)	10,000	出資率 比	100.0%
設立目的	京都府の設置する都市公園等の効率的な管理運営、公園緑地に関する事業の推進及び環境緑化の普及啓蒙活動を行うことにより、都市公園等の健全な利用の促進とスポーツ・レクリエーション等の振興を図り、もって都市環境の改善と府民福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	1	0	1	1	0	1	0	1
	非常勤	9	4	1	11	4	1	11	4	1
職員	管理職	7	0	1	6	0	1	6	1	1
	一般職	12	0	0	12	0	0	13	0	0
	計	19	0	1	18	0	1	19	1	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
都市公園等管理運営事業	山城総合運動公園、府民スポーツ広場及び伏見港公園の維持管理、施設貸出及び便益施設（レストラン、売店等）の運営
スポーツ振興・文化事業	スポーツ振興、緑化推進等のための各種催し物の企画、実施

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	885,394	887,422	878,984
利用料金等	286,561	351,413	374,075
府支出金	598,833	536,009	504,909
人件費	210,283	220,905	192,629
事業費等	388,550	315,104	312,280
支出計	876,239	965,200	856,687
人件費	217,272	231,415	213,575
事業費等	658,967	733,785	643,112
当期収支差額	9,155	△ 77,778	22,297
当期正味財産増減額	△ 86,704	27,010	22,169
正味財産期末残高	△ 60,957	△ 33,947	△ 11,778

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	290,224	316,676	302,960
流動資産	181,039	106,190	97,457
固定資産	109,185	210,486	205,503
負債合計	351,181	350,623	314,738
流動負債	175,053	177,193	146,000
固定負債	176,128	173,430	168,738
正味財産合計	△ 60,957	△ 33,947	△ 11,778
基本財産	10,000	10,000	10,000
その他正味財産	△ 70,957	△ 43,947	△ 21,778

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	0	29,063	600
委託料	598,833	506,946	504,309
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	598,833	536,009	504,909
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	24.8%	24.0%	24.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	△ 21.0%	△ 10.7%	△ 3.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	103.4%	59.9%	66.8%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	昭和56年の設立以来、都市公園等の管理運営に携わり、施設を熟知した適切な管理運営と各種スポーツ教室の開催、施設開放型スポーツクラブの設立等府民スポーツの振興に努め、その役割を十分に果たしてきた。 また、花灯路など府民還元型イベントを実施することにより目標とした利用者増を達成するとともに、地域と連携した取組を重視し、地元との協働事業等を行っている。
効率性	A	収支面では、利用者サービス向上の取組や各種イベントの開催を積極的に行い、利用者数、利用収入とも増加した。 平成18年度以降は、府に準拠していた職員の給与水準を独自の給与水準（10%引き下げ）に変更し、また、退職手当制度も変更することにより人件費の抑制を図り、経営の効率化を図っている。
組織運営健全性	B	役員として、スポーツ団体の代表や地元観光協会・商工団体の代表を迎えるなどして今後の事業展開を睨んだ体制を敷いた。 また、監査法人、税理士法人、弁護士、労務士の外部有識者による指導により、業務執行の適正化に努めた。 事務改善のためのプロジェクトチームの設置や給与水準の変更（10%引き下げ）など人事給与制度等の改善に取り組んだ。 事業内容はホームページや広報紙で積極的にPRしている。また、財務諸表の公表には至っていないが、財務状況の概要はホームページで公表し透明性の確保を図っている。
財務健全性	A	単年度収支については、2期連続順調な経常収支の状況にあり、流動比率については、借入金等の負債は一切なく健全な財務の構築に努めた。 なお、平成18年度からの正味財産期末残高の赤字は、公益法人会計の適用に伴う多額の退職給付引当金の計上によるものであり、平成19年度の収支差額の赤字は、事業調整基金と退職給付金引当資産を特定資産として新たに積み立てたことによるものである。 また、自己資本比率については、安定した経常収支を計上していることから改善されており、今後も財務の安定化に努める。
総合評価	A	当社は、設立以来安定した管理運営を行ってきたが、引き続き、指定管理者制度の申請時に策定した事業計画の着実な進展に向け、良質なサービスの提供や公園の持つ機能をより有効に発揮させるような事業の推進に努めるとともに、健全な経営に取り組む。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

京都府住宅供給公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

1 法人の概要

団体名	京都府住宅供給公社			設立年月日	昭和40年11月1日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	6	3	0	7	3	0	7	3	0
職員	管理職	8	3	1	8	3	2	7	3	3
	一般職	17	7	1	17	6	2	26	6	7
	計	25	10	2	25	9	4	33	9	10

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
賃貸事業	堀川出水団地他計5団地の住宅及び店舗の賃貸・管理 男山団地及び桃山東団地内の保有地を駐車場として賃貸
分譲事業	鬼の里ウッドタウン他の分譲及び木津かぶと台団地他の後払金収納
府営住宅管理受託事業	京都府からの受託による管理代行及び指定管理による府営住宅等の管理
住宅相談事業	京都府からの受託による建築及び法律に係る専門相談を含めた住宅相談

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収益計	819,813	311,119	512,953
利用料金等	763,581	200,857	184,631
府支出金	56,232	110,262	328,322
人件費	53,354	89,024	94,494
事業費等	2,878	21,238	233,828
費用計	451,177	380,644	542,828
人件費	198,380	188,577	198,461
事業費等	252,797	192,067	344,367
当期損益	368,636	△ 69,525	△ 29,875

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	3,002,713	2,917,013	2,908,556
流動資産	303,120	203,490	400,174
固定資産	2,699,593	2,713,523	2,508,382
負債合計	677,101	660,926	682,344
流動負債	39,787	46,951	138,260
固定負債	637,314	613,975	544,084
資本合計	2,325,612	2,256,087	2,226,212
資本金	10,000	10,000	10,000
剰余金	2,315,612	2,246,087	2,216,212

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	0	0	0
委託料	54,273	108,238	326,841
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	1,959	2,024	1,481
計	56,232	110,262	328,322
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷費用計	44.0%	49.5%	36.6%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	77.5%	77.3%	76.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	761.9%	433.4%	289.4%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>公社は、地方住宅供給公社法に基づき、公的住宅供給主体として、分譲住宅の供給、府営住宅団地用地の取得、堀川団地等の賃貸住宅の建設・管理を行うほか、土地所有者等が建設した特定優良賃貸住宅について、管理受託方式による賃貸・管理を行ってきた。</p> <p>また、府営住宅管理の一層の効率化のため、入居者募集事務から入居者管理及び修繕業務を受託することにより、一元化による入居者サービスの向上に努めている。</p> <p>さらに、住宅に関する情報提供や法律及び建築の専門的相談窓口業務を受託しているところである。</p> <p>なお、設立以来、勤労者に居住環境の良好な集団住宅や宅地を供給してきたところであるが、民間における住宅産業の成熟などを背景に、公社が行う住宅の量的供給という役割は概ね終息したと考えている。</p>
効率性	A	<p>賃貸住宅や駐車場の管理は新規投資をせず効率的経営に努めている。</p> <p>また、特定優良賃貸住宅は、オーナーとともに入居者募集に努めている。</p> <p>後払い事業については、厳しい経済情勢の中で弾力的な返済相談に努めるとともに、一層適切な回収に努めている。</p> <p>府営住宅の家賃収納については、非常勤嘱託を活用して夜間訪問を行うなど収納アップに努めている。</p> <p>公社採用職員の経験と府OB職員の活用により、単年度損失の改善を図っている。</p> <p>平成16年度に土地開発公社及び道路公社と総務部門を統合するとともに、公社採用職員の新規採用と給与条件の抑制を行っている。また、管理代行の受託に当たっては、本社で契約・支払事務を行うことにより、効率化を図っている。</p>
組織運営健全性	A	<p>府に準拠して人事給与制度の改革を行っている。特に、派遣職員を府OB職員に振り替えることにより人件費コストの縮減に努力している。</p> <p>平成19年度からは、経理事務の一部を会計事務所に委託するとともに、公認会計士及び弁護士と顧問契約を締結し、財務はもとより公社運営の健全化に努めている。</p> <p>一方、職員を業務研修に積極的に参加させることにより人材育成を図っている。</p> <p>また、事業活動内容や財務諸表については、理事会の議決を得るとともに、本社等で閲覧可能となるよう整備している。</p>
財務健全性	B	<p>当公社が、分譲住宅の売れ残り等による多額の債務超過に陥ることなく、有利子負債なしの経営を継続しているのは、時代の変化の中で、府の適切な指導と公社役職員の的確な経営判断があった結果と考えている。</p> <p>監事監査や地方自治法に基づく府の調査等については、その結果を職員へ周知し、事務の改善に努めている。</p> <p>最近の単年度収支は赤字基調となっており、府からの受託事業を含め、更なる採算性の検討が必要となっている。</p>
総合評価	A	<p>公社の果たしてきた中堅所得者への良質な住宅供給を行うとした住宅分譲事業などの役割は、概ね達したと考えている。</p> <p>今後も経営の健全化を維持していくために、保有分譲宅地等の資産処分による資金回収や採算性にも配慮した賃貸経営改善に取り組み、また、入居者サービスの一層の充実に取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>また、堀川団地の再生事業や府営団地の管理代行等の事業受託についても採算性を勘案しながら、公社の今後の事業展開を検討する必要があると考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府少年教育振興会

所在地 相楽郡南山城村田山ツルギ55番地の2
 報告者職・氏名 理事長 南本 光男

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府少年教育振興会			設立年月日	昭和48年7月18日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	当法人は、少年教育の分野における諸活動の奨励、援助及び振興並びに京都府の実施する少年教育活動への協力等により、健全な少年を育てることを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	16	4	2	16	4	2	15	4	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	6	4	0	6	4	0	6	4	0
	計	6	4	0	6	4	0	6	4	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
京都府教育委員会からの受託事業	京都府立少年自然の家の管理・運営 森と小川の教室推進事業及びふれあい宿泊事業の企画と実施など
少年教育振興のための奨励・援助	学校や社会教育関係団体等が行う少年の自然体験活動や集団宿泊活動に対する指導と援助など
その他必要な事業	少年の健全育成のための子どもたちや家族を対象とした主催事業(10事業)の企画と実施など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	148,552	144,280	137,665
利用料金等	10,290	21,502	22,889
府支出金	138,262	122,778	114,776
人件費	74,169	73,153	69,709
事業費等	64,093	49,625	45,067
支出計	146,201	141,824	137,968
人件費	74,169	73,153	69,709
事業費等	72,032	68,671	68,259
当期収支差額	2,351	2,456	△ 303
当期正味財産増減額	2,351	2,456	△ 965
正味財産期末残高	16,037	18,493	17,528

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	24,555	27,044	28,946
流動資産	12,142	14,631	17,194
固定資産	12,413	12,413	11,752
負債合計	8,518	8,551	11,418
流動負債	8,518	8,551	11,418
固定負債	0	0	0
正味財産合計	16,037	18,493	17,528
基本財産	10,000	10,000	10,000
その他正味財産	6,037	8,493	7,528

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	0	0	0
委託料	138,262	122,778	114,776
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	138,262	122,778	114,776
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	50.7%	51.6%	50.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	65.3%	68.4%	60.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	142.5%	171.1%	150.6%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	自然体験学習や集団宿泊活動の充実は、子どもたちの今日的教育課題の解決に向けて、設立当初よりもむしろその重要度が高まっている。 また、学校教育の一環として行われる林間学習や集団宿泊を伴う体験的学習は、学校行事の重要な柱として位置づけられ、定着した取組となっており、その公共性は非常に高いものがある。
効率性	B	これまでの経営努力の積み重ねによって、経費削減には相当程度の取組を行ってきた。 施設の利用料収入については、少子化が進み児童生徒数が減少する中で、リピーターの確保と新規利用者の開拓に向けた更なる取組が必要と考えている。
組織運営健全性	B	理事会や監事・監査役監査を定期的実施し、組織体制の適切な整備と運用を図るとともに、所管課の指導と助言を得て機能の充実と改善に努めているが、ホームページ上での財務状況の公表等が今後の課題である。 また、人事・給与制度については、府の制度に則った上で、平成18年度から給与水準を見直した。
財務健全性	A	対前年度比では多少の増減が見られるものの、累積的な損益・損失はなく、各年度の事業収入と繰越益で運営を行っている。 自己資本比率は当期は低下したものの、借入金もなく、財務の健全性は確保できている。
総合評価	B	当法人は、教育的利用を目的とした社会教育施設である京都府立少年自然の家の管理・運営を中心に、少年教育の振興を目的とするものであり、利用者の志向や動向に関する情報の収集に努め、公益法人としての性格を逸脱することなく、目的に合致したサービスの提供を行っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター

所在地 向日市寺戸町南垣内40番の3
 報告者職・氏名 理事長 上田 正昭

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター			設立年月日	昭和56年3月25日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用及び研究を行い、文化財の保護を図るとともに、文化財保護の普及啓発に努め、もって地域の文化の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	14	5	1	14	5	1	14	5	1
職員	管理職	3	2	0	3	2	0	2	1	0
	一般職	33	5	0	33	5	0	32	4	0
	計	36	7	0	36	7	0	34	5	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
発掘調査事業	埋蔵文化財の発掘調査、保存及び活用 埋蔵文化財の研究及び資料の収集並びにこれらの成果等の刊行など
普及啓発事業	文化財保護の普及啓発 府民を対象とした、発掘成果展覧会、府内を巡回する埋蔵文化財セミナーの開催及び情報誌の刊行など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	975,741	914,527	912,801
利用料金等	965,741	904,527	912,801
府支出金	10,000	10,000	0
人件費	0	0	0
事業費等	10,000	10,000	0
支出計	959,941	930,327	912,801
人件費	334,207	328,631	331,009
事業費等	625,734	601,696	581,792
当期収支差額	15,800	△ 15,800	0
当期正味財産増減額	14,616	△ 469	△ 2,447
正味財産期末残高	138,185	137,716	135,269

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	639,445	670,262	685,625
流動資産	49,656	40,242	52,732
固定資産	589,789	630,020	632,893
負債合計	501,260	532,546	550,356
流動負債	33,856	40,242	52,732
固定負債	467,404	492,304	497,624
正味財産合計	138,185	137,716	135,269
基本財産	10,000	10,000	10,000
その他正味財産	128,185	127,716	125,269

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	10,000	10,000	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	10,000	10,000	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	34.8%	35.3%	36.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	21.6%	20.5%	19.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	146.7%	100.0%	100.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	埋蔵文化財の発掘調査及び普及啓発事業を主目的として設立された法人であり、その目的及び事業を現在も着実に遂行中である。
効率性	B	埋蔵文化財の発掘調査及び文化財保護の普及啓発という目的を達成していくため、専門性の高い府からの派遣職員を有効に活用した運営を行っている。 しかし、コストの抑制や効率的な事業執行の観点から、職員人件費の抑制と人力掘削の効率化を一層進める必要がある。
組織運営健全性	A	理事会や監事・監査役監査により定期的なチェックを受け、事業・組織運営の改善に反映するとともに、財務状況や業務内容をホームページでも積極的に公開し、透明性を確保している。 人事給与制度は府に準拠した改革を行うとともに、平成17年度から昇任のあり方の見直しを行った。 また、受託事業費の精算主義の観点から自己資金は持たないが、翌年度の受託事業量や派遣職員数を府と調整を行うことなどにより、事業量に応じた職員構成ができている。
財務健全性	A	単年度の収支バランスは安定しており、累積的な損益、損失もない。 自己資本比率は、低下傾向にあるが、借入金もなく財務の健全性は保たれている。
総合評価	A	設立目的に適合した事業を適切に進め、また、財務上も健全性が保たれているといえるが、今後も、効率的な事業執行を進めていくことで、健全な事業展開と業務運営を目指す必要がある。 また、これまで行ってきた発掘調査の成果を広く府民に還元する公益性の高い啓発事業（小学校をはじめ各学校で実施している発掘体験や出前授業等）を更に推進する必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社団法人 京都府農業開発公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
京都府庁西別館内
報告者職・氏名 理事長 今西 仲雄

1 法人の概要

団体名	社団法人 京都府農業開発公社			設立年月日	昭和45年10月1日
出資総額(千円)	309,310	府出えん・出資額(千円)	299,400	出資率	96.8%
設立目的	京都府における農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他の農地保有合理化による農業経営基盤の強化及び新規就農の促進等農業構造の改善に関する事業並びに農業経営の安定・向上の推進に関する事業の適切かつ円滑な遂行を図り、もって農業の健全な発展に資することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	11	2	0	13	2	0	11	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	一般職	3	0	1	2	0	0	2	0	0
	計	3	0	1	2	0	0	3	0	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
農地保有合理化促進事業	農用地等を規模縮小農家等から買入れ、借受けて、担い手農家等に受渡し、交換し、貸付ける事業 新たな担い手の利用に供することが地域農業の維持・発展を図る上で適当と認められる農地の情報を登録・公開し、農地利用を希望する者が円滑に利用できるよう支援する事業
青年農業者等育成センター事業	農業技術や経営手法を習得するための研修や就農の準備にかかる資金の貸付けをする事業 新たに農業参入を希望する者に、実践的に技術・経営の研修を実施する場を設置する事業

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	345,614	289,094	232,878
利用料金等	261,181	223,820	172,911
府支出金	84,433	65,274	59,967
人件費	23,335	23,361	26,060
事業費等	61,098	41,913	33,907
支出計	343,692	288,329	235,569
人件費	25,129	25,223	29,505
事業費等	318,563	263,106	206,064
当期収支差額	1,922	765	△ 2,691
当期正味財産増減額	0	0	0
正味財産期末残高	309,310	309,310	309,310

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	710,730	716,310	698,940
流動資産	306,706	306,960	282,835
固定資産	404,024	409,350	416,105
負債合計	401,420	407,000	389,630
流動負債	3,955	2,300	3,890
固定負債	397,465	404,700	385,740
正味財産合計	309,310	309,310	309,310
基本財産	309,310	309,310	309,310
その他正味財産	0	0	0

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	36,762	38,049	37,608
委託料	11,311	10,225	10,359
貸付金	36,360	17,000	12,000
その他(分担金等)	0	0	0
計	84,433	65,274	59,967
借入金残高(期末)	307,209	318,101	322,803
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	53,951	52,291	31,174

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	7.3%	8.7%	12.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	43.5%	43.2%	44.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	7,754.9%	13,346.1%	7,270.8%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	51.3%	51.8%	50.6%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0.0%	0.0%	0.0%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	公社設立当時から見ると、農地の売買・貸借を中心とした合理化事業に加え、担い手活用農地バンク事業や青年農業者等育成センター事業等の担い手支援事業の実施など、多様化する施策ニーズに対応しながら、効率的かつ安定的な農業経営を総合的に育成するための事業を推進しており、現在の府内農業農村の実態に照らして、本公社の事業は適合している。
効率性	A	限られた人的・物的資源の中で多様化する施策ニーズに対応するため、京都府農業会議と連携して新規就農対策における就農相談情報の共有や受入地域の調整等業務の効率化に取り組むとともに、同会議とのワンフロアー化により維持管理経費の削減を図っている。
組織運営健全性	B	会計処理については、新公益法人制度にも対応できるよう、会計事務所に点検委託する等健全な運営を実施している。 今後、財務諸表等の公開をより進めていくこととしている。 また、職員給与については、公社規程により府職員給与に準じるほか、農業団体等との均衡を考慮することとされており、府職員給与より低くなっている。
財務健全性	A	平成20年度は、農地バンク事業の充実、担い手養成実践農場の推進、府内食品関連企業等の農業参入支援の充実のための経費の増加及び農地保有合理化事業手数料収入が当初見込みを下回ったことにより、単年度収支は赤字となった。しかし、過年度の収益を充当した。基本的に収支が均衡するよう事業を計画しているところであり、財務状況は安定して推移している。 また、農地保有合理化事業による土地の買入れについては、売渡が確実なものについて実施している。この土地の買入れについては、京都府の損失補償を受けて全国農地保有合理化協会等から資金を借り入れているが、土地の売渡が当該年度をまたがるものについて損失補償残高として計上されるものであり、財務状況の健全性へ影響を及ぼすものではない。
総合評価	A	京都府の出資法人として、各種制度に則り効率的かつ適正な運営に取り組むことにより、今後とも農地の有効利用や担い手支援を担う機関として期待される役割を果たしていくよう努めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都文化財団

所在地 京都市中京区高倉通三条上ル東片町623番地ノ1
 京都府京都文化博物館内
 報告者職・氏名 理事長 荒巻 禎一

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都文化財団			設立年月日	昭和61年8月5日
出資総額(千円)	1,109,396	府出えん・出資額(千円)	986,000	出資比率	88.9%
設立目的	京都のもつ文化の伝統を基盤として新しい京都文化の創造活動を行うとともに、芸術、文化の創造活動の奨励及び育成並びに文化財の保護を通じて日本文化の中心である京都文化の豊かな創造、発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	25	3	1	25	3	1	24	3	1
職員	管理職	9	3	3	8	1	3	8	1	3
	一般職	38	8	1	29	0	0	29	0	0
	計	47	11	4	37	1	3	37	1	3

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
資料の公開展示等	歴史、美術等の展示をはじめ、資料等の調査研究、収集、保存、利用など
演劇等の公開、奨励等	各館での演劇、音楽会等の公演など(府受託事業、自主事業を含む。)
文化財保護の融資等	文化財の修理等に対する融資など
京都文化博物館の管理運営等	京都文化博物館の管理運営、府立文化芸術会館及び府立府民ホールの管理など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	1,103,033	1,026,481	1,037,506
利用料金等	593,044	556,609	559,137
府支出金	509,989	469,872	478,369
人件費	286,374	261,924	247,942
事業費等	223,615	207,948	230,427
支出計	1,064,279	984,924	1,017,295
人件費	373,850	348,305	333,867
事業費等	690,429	636,619	683,428
当期収支差額	38,754	41,557	20,211
当期正味財産増減額	54,277	58,782	94,299
正味財産期末残高	673,061	731,843	826,142

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	1,589,889	1,649,926	1,595,949
流動資産	348,573	437,085	329,020
固定資産	1,241,316	1,212,841	1,266,929
負債合計	916,828	918,083	769,807
流動負債	262,378	309,333	181,057
固定負債	654,450	608,750	588,750
正味財産合計	673,061	731,843	826,142
基本財産	176,800	176,800	176,800
その他正味財産	496,261	555,043	649,342

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	66,092	80,153	71,965
委託料	443,897	389,719	406,404
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	509,989	469,872	478,369
借入金残高（期末）	619,000	569,000	549,000
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	35.1%	35.4%	32.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	42.3%	44.4%	51.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	132.9%	141.3%	181.7%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	38.9%	34.5%	34.4%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	1,132.9%	959.1%	578.8%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	昭和63年度以来その管理運営を委ねられている京都文化博物館、府立文化芸術会館及び府立府民ホールとの3つの文化施設の多彩な事業活動を通じて、また平成11年度からは文化財保護資金を活用した融資等の事業をも加え、財団の設立目的にうたう「京都文化の豊かな創造、発展に寄与」してきている。
効率性	B	府立文化芸術会館及び府立府民ホールについては、指定管理者制度導入を機に、一括管理する方法をとり、両館の特性を活かしながら、財務・労務の両面において効率的な業務運営に努めている。財団の総務部門を兼務している京都文化博物館にあっては、開館以来、入館料等を自らの財源としながら、府からの依存財源に多く頼らないという考え方で運営を行ってきた。 平成18年からは、給与制度の見直しを図る中で、3つの施設ともに業績に連動して勤勉手当が増減する制度を導入するなどして、職員の収支感覚、コスト管理感覚の醸成にも努めてきているが、施設の利用率等いまだ改善を要するところも見られ、更なる取組を進めていきたい。
組織運営健全性	B	府に準じた人事給与制度を採用しているが、人員体制の大幅な見直しを図るとともに地域手当や勤勉手当の一部をカットし、施設や事業に見合ったスリムで簡素な組織、制度としている。 会計規程をはじめ諸規程も整備し、寄附行為に沿った理事会の運営、内部監査への対応等を通して、業務改善に反映させている。また、情報公開取扱要綱を定め、情報公開に努めている。 今後、新公益法人への移行の過程を通じて更に点検を進め、評議員の設置をはじめ新しい時代の公益法人として堪えうる組織体制の確立を図っていきたい。
財務健全性	B	入館料や施設使用料等の自主収入財源を確保しつつ、府からの委託料、補助金等を受けて、単年度の収支や資産・負債等の状況は概ね良好な状態を維持できているが、過去の債務による借入金についても着実に減少してきているが、今後、健全で安定した運営体制を図るためにも早期にその解消が図れるよう努めていきたい。
総合評価	B	全般的にほぼ良好な経営状況にあり、借入金についても着実に減少してきているが、その早期の解消と施設利用率の向上を目指したい。 今後、新公益法人への円滑な移行に向けて、財団の組織体制の確立と財務の一層の改善に努めていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社団法人 京都府森と緑の公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 今西 仲雄

1 法人の概要

団体名	社団法人 京都府森と緑の公社			設立年月日	昭和42年 9月22日
出資総額(千円)	13,340	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	75.0%
設立目的	森林整備及び豊かな緑の環境づくりの事業を実施することにより、森林の公益的機能の維持増進と森林資源の造成並びに緑化の推進を図り、もって農山村の振興及び府民福祉の向上に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	1	0
	非常勤	11	5	0	12	4	0	12	4	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	12	3	7	11	3	6	11	3	6
	計	13	4	7	12	4	6	12	4	6

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
分収造林事業	分収造林契約を締結している277箇所の事業地について、造成した森林の適期・適正な保育管理の実施
府有林受託事業	府有林の保育管理を京都府から受託し、除間伐・枝打ち・歩道補修等を実施
森林機能回復整備事業	公益的機能が低下した森林を対象に、広葉樹の植栽やその後の下刈り等を実施
「美しい森林」共同整備特別対策事業	長伐期、非皆伐施業への転換を円滑に行うため、分収林等を対象に契約変更や協定締結等を実施

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	7,436,428	2,032,642	7,582,633
利用料金等	6,676,345	1,277,915	5,978,239
府支出金	760,083	754,727	1,604,394
人件費	43,525	35,709	43,600
事業費等	716,558	719,018	1,560,794
支出計	7,662,995	2,094,030	7,593,129
人件費	104,461	93,334	102,577
事業費等	7,558,534	2,000,696	7,490,552
当期収支差額	△ 226,567	△ 61,388	△ 10,496
当期正味財産増減額	0	0	0
正味財産期末残高	13,340	13,340	13,340

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	20,770,414	21,245,275	21,710,004
流動資産	214,659	163,616	102,035
固定資産	20,555,755	21,081,659	21,607,969
負債合計	20,757,074	21,231,935	21,696,664
流動負債	640,744	1,217,363	346,197
固定負債	20,116,330	20,014,572	21,350,467
正味財産合計	13,340	13,340	13,340
基本財産	13,340	13,340	13,340
その他正味財産	0	0	0

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	270,478	206,982	143,067
委託料	56,525	56,665	59,033
貸付金	433,080	491,080	1,402,294
その他（分担金等）	0	0	0
計	760,083	754,727	1,604,394
借入金残高（期末）	0	0	1,402,294
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	20,104,230	20,601,747	21,646,533

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	1.4%	4.5%	1.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	0.1%	0.1%	0.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	33.5%	13.4%	29.5%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	99.5%	99.5%	99.7%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0.0%	0.0%	0.0%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	C	<p>公社は、国の拡大造林施策に沿って、分収林事業を展開してきたものであり、造成した森林は、木質資源の確保のみならず、水源のかん養や国土の保全、地球温暖化の防止など多様な公益的機能を発揮しており、府民にとっても貴重な財産となっている。</p> <p>しかし、木材価格が低迷している中、伐採収入が得られるまで借入金により事業を実施するという仕組みと将来の経営収支は木材価格の動向によって大きく左右されるという構造的な問題を抱えている。</p>
効率性	A	<p>間伐に当たっては、利用間伐を積極的に進め、路網整備を図りながら収入の確保に努めている。</p> <p>事業の実施に当たっては、最低限度の森林の保育管理を徹底し、できるだけ高率補助の事業等を採用して、公社の負担軽減に努めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>組織運営は公社定款、規程等に基づき、理事会、総会の議決等をもって適正に進めている。</p> <p>公益法人会計基準に準じた会計処理を実施している。監事監査等は毎年度実施し、その指導に従い速やかに改善策を講じている。</p> <p>今後、給与の成績主義の導入及び財務諸表等の公表をより進めることが課題である。</p>
財務健全性	D	<p>公社造林事業は、国の拡大造林施策に従い、分収林特別措置法に基づく分収林事業を(株)日本政策金融公庫等の制度資金を利用して展開されてきたものであるが、伐採収入が得られるまで自主財源がなく、借入金により事業を実施せざるを得ないという構造的な問題を有し、平成20年度末現在216億円の債務を抱えるに至っており、京都府の損失補償を受けている。</p> <p>本格的な伐採収入を得るまでには相当の年月を要し、将来の経営収支は木材価格の動向によって大きく左右されるという特殊事情があり、木材価格が低迷している現状では、極めて厳しい状況にある。</p>
総合評価	D	<p>公社経営は多額の累積債務を抱え、将来の見通しが立たない深刻な状況にあるものの、公社が整備してきた森林は、多様な公益的機能を有し、府民の貴重な財産となっている。</p> <p>また、公社は、地域林業の先導的役割を果たしてきており、今後も他の模範となるような持続的な森林経営を推進していくことが期待されている。</p> <p>京都府と協議して、今後のあり方を検討していく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府民総合交流事業団

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地
 報告者職・氏名 理事長 高橋 善男

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府民総合交流事業団			設立年月日	昭和57年9月13日
出資総額(千円)	44,000	府出えん・出資額(千円)	25,000	出資率	56.8%
設立目的	勤労者、女性をはじめとする広範な府民の交流の促進、研修、教養、文化、スポーツ、健康増進及び余暇の活用に関する事業を行うことにより府民福祉の増進に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	1	2	1	1	2	1	1
	非常勤	14	4	1	14	4	1	14	4	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	一般職	13	2	0	13	2	0	12	1	0
	計	13	2	0	13	2	0	13	1	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
府民の交流の促進	勤労者、スポーツ関係者、女性をはじめとする広範な府民の文化、スポーツ、教養等の総合的な交流を促進
京都府民総合交流プラザの管理	施設・設備の適切な保守管理及び館内入居団体との連絡調整等
京都勤労者総合福祉センター(京都テルサ)の管理運営	テルサホール、会議室、スポーツホール等の府民への貸出、利用提供、フィットネスクラブを通じた健康増進事業の実施
京都府男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画の推進(チャレンジ支援、情報提供、学習研修、相談、交流支援など)及び男女共同参画センターの管理運営

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	599,092	604,281	571,993
利用料金等	450,445	451,030	414,975
府支出金	148,647	153,251	157,018
人件費	100,452	92,195	93,776
事業費等	48,195	61,056	63,242
支出計	573,040	600,546	589,734
人件費	150,784	143,491	141,335
事業費等	422,256	457,055	448,399
当期収支差額	26,052	3,735	△ 17,741
当期正味財産増減額	25,703	20,571	12,038
正味財産期末残高	△ 42,599	△ 22,028	△ 9,990

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	224,691	258,601	215,121
流動資産	131,206	168,280	127,021
固定資産	93,485	90,321	88,100
負債合計	267,290	280,629	225,111
流動負債	96,617	129,956	106,438
固定負債	170,673	150,673	118,673
正味財産合計	△ 42,599	△ 22,028	△ 9,990
基本財産	44,000	44,000	44,000
その他正味財産	△ 86,599	△ 66,028	△ 53,990

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	130,762	137,242	141,427
委託料	17,885	16,009	15,591
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	148,647	153,251	157,018
借入金残高（期末）	152,000	132,000	100,000
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	26.3%	23.9%	24.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	△ 19.0%	△ 8.5%	△ 4.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	135.8%	129.5%	119.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	67.6%	51.0%	46.5%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	489.5%	514.4%	672.4%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府民総合交流プラザは、京都府男女共同参画センターや総合就業支援室、消費生活安全センターなど、府の機関が多数入居しており、それらの機能が発揮されるよう施設運営を適切に行うとともに、男女共同参画推進拠点として男女共同参画の普及・啓発・相談・支援事業などを展開している。</p> <p>また、ホール・貸館事業においては、貸館利用者に対する親切なサービスを提供することで、リピーターの増加につながっており、来館者、貸館利用者とも増加を続け、「府民総合交流」の目的を果たしている。</p>
効率性	A	<p>平成20年度に事業団独自の「基本理念」と「行動指針」を策定し、常に経営目標を意識し、効率的業務に取り組んでいる。</p> <p>主たる収益事業である貸館事業は、職員の縮減による少人数体制の中で、開館日の拡大や予約手続きの弾力化を実現し、開館以来年々利用件数と収益を更新し続けている。</p> <p>管理経費に関しては、年度目標を作り、職員はもとより入居団体への協力を呼びかけながら、光熱水費、維持管理費、人件費において削減に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>寄附行為や諸規程に基づき、適切な内部牽制体制を敷くとともに、理事会での詳細な方針議論と承認を受けて事業を実施している。</p> <p>監事監査及び指導機関による監査は定例的に厳格に実施されており、その指摘は職員に周知し、速やかに改善を図っている。</p> <p>事業の伸長による収益の増加、人件費を中心とした費用の削減を進め、成果還元との給与体系を導入するなど組織運営の健全化を図っている。</p> <p>ホームページにおいて財団の概要を公開しているが、今後更に詳細な情報を開示していく必要があると認識している。</p>
財務健全性	B	<p>当期利益(当期正味財産増減額)において黒字を計上するとともに、開館時のランニングコストとしての府からの借入金を着実に返済し、平成20年度末には100百万円まで縮減した。</p> <p>平成20年度は当期収支差額は約1,800万円の赤字となっているが、これは借入金を3,200万円返済したため、当期正味財産増減額では約1,200万円の黒字となっている。</p>
総合評価	A	<p>平成16年度に策定し、平成20年度を目標とした経営改善計画(組織簡素・フラット化、年間50万人以上の利用者確保、フィットネスの別会社化等)を達成し、事業損益と経営責任の明確化、意思決定単位の細分化を図った。</p> <p>増収と経費節減策の実行により、当期利益の確保を続け、繰越欠損金を縮小し、府借入金の返済を着実に進めてきている。今後、事業団の正味財産をプラスに転じるとともに新公益法人制度に対応するための準備を進めていく必要がある。</p>

評価の目安 A: 良好である B: ほぼ良好である C: やや課題がある D: 課題が多い

財団法人 丹後あじわいの郷

所在地 京丹後市網野町網野353番地の1
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

1 法人の概要

団体名	財団法人 丹後あじわいの郷			設立年月日	平成9年3月18日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	50.0%
設立目的	農業公園「丹後あじわいの郷」に関する用地及び施設の管理運営を行い、併せて丹後地域の農山漁村資源による広域リゾートネットワークを推進し、都市と農村の交流を通じて地域農林水産業の振興を図り、もって農林水産業を軸とした丹後地域の活性化に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	13	4	0	13	4	0	13	4	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	2	0	3	2	0	0	0	0
	計	3	2	0	3	2	0	0	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
公園管理運営事業	公園の管理運営について、(株)京都たんごファームに業務を委託し、業務の的確な遂行について指導監督を実施
農産加工事業	ハム・ソーセージ等の製造販売
加工体験事業	来園のお客様にパン・ソーセージ等の手作り体験事業を実施
ワインオーナー等事業	園内のぶどう等を利用した丹後ゆーらびあワインの製造委託を行い、ワインオーナーに販売するとともに、旅館・料飲店等へ小売販売を実施
地域連携事業	地域内の観光団体をはじめ関係行政機関と連携した各種取組を実施

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	147,474	128,503	146,286
利用料金等	110,582	91,747	104,079
府支出金	36,892	36,756	42,207
人件費	26,842	26,707	6,860
事業費等	10,050	10,049	35,347
支出計	153,288	129,273	140,655
人件費	33,565	33,308	8,958
事業費等	119,723	95,965	131,697
当期収支差額	△ 5,814	△ 770	5,631
当期正味財産増減額	△ 5,538	△ 2,902	3,853
正味財産期末残高	46,087	43,185	47,038

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	63,193	57,598	54,927
流動資産	30,792	26,788	25,384
固定資産	32,401	30,810	29,543
負債合計	17,106	14,413	7,889
流動負債	17,106	14,413	7,889
固定負債	0	0	0
正味財産合計	46,087	43,185	47,038
基本財産	20,000	20,000	20,000
その他正味財産	26,087	23,185	27,038

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	36,892	36,756	42,207
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	36,892	36,756	42,207
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	21.9%	25.8%	6.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	72.9%	75.0%	85.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	180.0%	185.9%	321.8%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	京都府・京丹後市から借り受けた公園施設の管理運営及び丹後地域内の市町、農林・観光関係団体等との連携により、地域農業の振興と丹後地域の活性化に寄与しているが、入園者数はピーク時より減少している。
効率性	B	財団の公園管理業務を(株)京都たんごファームに委託し、一元化することにより、公園管理の効率性を高めた。 また、丹後地域の市町、農林・観光団体等とのネットワークを一層強化することにより、業務の効率化に努めてきた。 今後とも、丹後地域のネットワーク化・連携を強め、その効果により、入園者の回復に努めていく。
組織運営健全性	B	公園管理部門の民間委託への一元化に伴い常勤職員を縮小し、最小限の財団運営体制により組織を運営している。 その中でいかに当財団職員のより効率的かつ効果的な活動の充実を図っていくかが課題である。 財務諸表は求めに応じて公開している。
財務健全性	B	収益事業を主とする特別会計では、入園者の減少により、パン・ソーセージ等を加工する「手作り食品工房」の売上が減少し、平成16年度から単年度赤字を計上していたが、平成20年度には園内販売及び外販の増加により黒字化した。 今後も特別会計の健全な運営に努める。 財団全体でも累積損失や借入金もなく運営している。
総合評価	B	開園から10年を経過し、地産地消や食育、農業体験など時代の要請にも応えられる公園運営が求められている中で、農業や観光産業等様々な分野で地域との連携を一層強化し、地域全体の活性化に寄与できるよう運営してまいりたい。さらに、入園者数目標の10万人（平成20年度 8.6万人）を達成できるよう努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府中小企業センター

所在地 京都市右京区西院東中水町17番地
 報告者職・氏名 理事長 國府 初雄

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府中小企業センター			設立年月日	昭和49年3月28日
出資総額(千円)	4,000	府出えん・出資額(千円)	2,000	出資率	50.0%
設立目的	京都府内における中小企業団体相互の連帯活動の強化と中小企業の振興発展に寄与することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	27	1	27	1	27	1
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	3	0	2	0	1	0
	計	4	0	3	0	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
中小企業振興のための研究会・研修会の開催	京都府内の中小企業者並びに経営管理者等を対象に資質の向上及び専門知識の修得等を目的に研究会・研修会を実施
京都府中小企業会館の管理運営	中小企業の振興を図るため中小企業等を指導する団体等の拠点としての事務所及び会議室を市価より低料金で提供するとともに、会館建物・設備の適切な保守管理を実施
京都産業の紹介と商品市場の開拓	京都産業の紹介と商品の販売促進

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	160,218	157,139	140,956
利用料金等	150,010	146,147	140,956
府支出金	10,208	10,992	0
人件費	0	0	0
事業費等	10,208	10,992	0
支出計	150,431	138,568	125,689
人件費	30,871	25,888	26,103
事業費等	119,560	112,680	99,586
当期収支差額	9,787	18,571	15,267
当期正味財産増減額	13,507	25,588	16,393
正味財産期末残高	249,505	275,093	291,486

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	312,053	328,026	343,863
流動資産	169,592	177,150	192,308
固定資産	142,461	150,876	151,555
負債合計	62,548	52,933	52,377
流動負債	23,298	12,065	12,164
固定負債	39,250	40,868	40,213
正味財産合計	249,505	275,093	291,486
基本財産	4,000	4,000	4,000
その他正味財産	245,505	271,093	287,486

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	10,208	10,992	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	10,208	10,992	0
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	20.5%	18.7%	20.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	80.0%	83.9%	84.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	727.9%	1,468.3%	1,581.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	平成20年度の京都府中小企業会館の会議室は5,724件、約308千人の利用があり良好な利用実績を維持している。また、中小企業指導団体等への事務室貸付事業も所定の貸館部分は満杯である。 京都府の行政施策と連携し、中小企業振興の砦となる京都府中小企業会館の管理運営を主な目的として設立された当財団としては、設立目的に沿った事業を展開しているが、課題として、当財団が主体となって実施する中小企業支援事業（研修等）の充実が必要と考えている。
効率性	A	設立当初から大規模な建物・設備の修理、更新を除いては独立採算により運営しており、収入確保とコスト削減に取り組んできた。人件費比率も低く、従事人員も抑制してきた。
組織運営健全性	A	人事給与制度は府職員に準じているが、団体の規模に見合った給与体系をとっており適正である。 組織としては、理事会・評議員会及び監事があり重要な意思決定や事業、会計等のチェックが行われている。組織や業務に係る規定は整備されており法令や規程に基づいて管理運営業務を行っている。事業内容、財務諸表等はホームページにより積極的に公開している。
財務健全性	A	基本的に独立採算により運営しているが、大半の年度が黒字であり累積損失や借入金は無い。また、自己資本比率は高く、会館の建物や設備の修理、更新に対応すべく施設整備積立資産も有している。
総合評価	A	設立目的に沿った事業を行っており、会館建設から35年が経過するもとの、健全な財務内容により建物や設備の修理、更新を行うなど、会館の快適性や利便性の向上に心がけている。これらのことは、会館が多くの中企業者等に利用されていることから裏打ちされており良好な管理運営ができているものと考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社団法人 京都フラワーセンター

所在地 相楽郡精華町大字北稲八間小字大路84番地
 報告者職・氏名 理事長職務代行者 山下 道弘

1 法人の概要

団体名	社団法人 京都フラワーセンター			設立年月日	昭和60年5月22日
出資総額(千円)	70,000	府出えん・出資額(千円)	34,500	出資率	49.3%
設立目的	京都府民に花と緑に親しむ場を提供するとともに、園芸福祉活動を助長し、もって花きの振興及びゆとりと潤いのある社会の創造に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	10	2	0	10	2	0	10	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	4	0	1	4	0	1	4	0	1
	計	4	0	1	4	0	1	4	0	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
花き等栽培展示事業	花き、花木等の栽培、展示、普及
花き生産資材等展示事業	花き、花木、樹木の生産資材等の展示、普及
園芸福祉事業	障害者福祉、生涯学習等園芸福祉活動の普及
「花空間けいはんな」管理運営事業	花と緑の公園「花空間けいはんな」の管理運営

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	153,795	154,643	96,023
利用料金等	34,138	37,976	37,034
府支出金	119,657	116,667	58,989
人件費	43,135	40,358	56,556
事業費等	76,522	76,309	2,433
支出計	149,198	158,767	94,439
人件費	48,747	43,659	61,483
事業費等	100,451	115,108	32,956
当期収支差額	4,597	△ 4,124	1,584
当期正味財産増減額	4,790	3,453	1,335
正味財産期末残高	11,006	14,459	15,794

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	87,239	83,062	80,076
流動資産	15,972	12,205	9,468
固定資産	71,267	70,857	70,608
負債合計	76,233	68,603	64,282
流動負債	8,233	8,603	4,282
固定負債	68,000	60,000	60,000
正味財産合計	11,006	14,459	15,794
基本財産	70,000	70,000	70,000
その他正味財産	△ 58,994	△ 55,541	△ 54,206

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	50,665	47,675	57,997
委託料	992	992	992
貸付金	68,000	68,000	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	119,657	116,667	58,989
借入金残高（期末）	68,000	60,000	60,000
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	32.7%	27.5%	65.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	12.6%	17.4%	19.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	194.0%	141.9%	221.1%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	77.9%	72.2%	74.9%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	1,357.8%	1,547.6%	3,787.9%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	C	<p>当社は、京都フラワーセンター^(※)開設時に公園の管理運営及び花き、花木などの生産・消費拡大を目的に設置された団体である。</p> <p>都市近郊で休日等に家族が憩える場を提供するとともに、園芸講座などを行い、多くの地域住民の方々が訪れ喜んでいただいていた。</p> <p>「花空間けいはんな」が廃止となる中、今後どのように花きに係る普及等団体の設置目的を果たしていくかが課題である。</p> <p>(※) 平成17年度から施設名称を「京都フラワーセンター」から「花空間けいはんな」に変更</p>
効率性	B	<p>事業の見直しなどにより、人員の削減や臨時職員への切替え等を実施し、コストの縮減、業務の効率化に努めている。</p> <p>また、社団主催で実施する講座等は職員自らが講師となり実施している。</p> <p>平成20年度限りで「花空間けいはんな」は廃止されたが、花き等の管理業務を受託し、効率的な団体運営に努めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>「花空間けいはんな」の廃止に伴い、本年4月から事務局体制を適正規模に縮小するとともに、社団理事による定期的な事務点検を受けるなど、適切な運営に努めている。</p> <p>体制縮小の中で、今後職員の資質向上をどのように図っていくかが課題である。</p> <p>財務諸表は求めに応じて公開している。</p>
財務健全性	C	<p>ここ3年間は、正味財産増減額は黒字であるが、社団設立後数年及び平成10年代前半に生じた赤字により、累積で5千万円超の赤字となっている。</p> <p>自己資本比率は20%未満と低く、京都府からの借入金への依存が大きくなっている。なお、平成19年度に京都府からの借入金を800万円返済した。</p>
総合評価	C	<p>「花空間けいはんな」が廃止となる中で、現在は京都府からの委託を受け京都府農林水産技術センターほ場の花き等の管理を行いながら、当団体の設置目的である花き・花木等の栽培展示や普及活動を行っている。今後、収益確保のため、新たな取組を検討する必要がある。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

職業訓練法人 城南地域職業訓練協会

所在地 宇治市伊勢田町新中ノ荒21番地の8
 報告者職・氏名 理事長 久保田 勇

1 法人の概要

団体名	職業訓練法人 城南地域職業訓練協会			設立年月日	昭和61年8月1日
出資総額(千円)	10,200	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	49.0%
設立目的	地域社会における技能労働者の養成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上を図り、産業・文化の発展に寄与する。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	8	2	0	8	2	0	8	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	4	0	0	4	0	0	3	0	0
	計	4	0	0	4	0	0	3	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
職業訓練事業	勤労者や求職者等を対象としたパソコン講座、簿記講座等の認定職業訓練及び公共機関からの求職者向けの受託訓練
福祉事業	勤労者や地域住民等を対象とした「やさしい英会話教室」、「健康教室」等の福祉事業やスポーツ事業など
貸室事業	勤労者や地域住民等のサークル活動や企業の従業員等への研修会・講習会等のための貸室事業

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	66,140	62,391	61,964
利用料金等	36,424	36,798	35,304
府支出金	29,716	25,593	26,660
人件費	8,960	8,929	8,943
事業費等	20,756	16,664	17,717
支出計	66,505	59,938	58,493
人件費	23,960	23,160	22,080
事業費等	42,545	36,778	36,413
当期収支差額	△ 365	2,453	3,471
当期正味財産増加額	△ 365	2,455	3,482
正味財産期末残高	10,808	13,263	16,745

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	36,899	35,280	38,125
流動資産	12,905	10,342	13,168
固定資産	23,994	24,938	24,957
負債合計	26,091	22,017	21,380
流動負債	11,358	7,281	6,636
固定負債	14,733	14,736	14,744
正味財産合計	10,808	13,263	16,745
基本財産	10,200	10,202	10,213
その他正味財産	608	3,061	6,532

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	17,973	13,850	14,917
委託料	11,743	11,743	11,743
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	29,716	25,593	26,660
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	36.0%	38.6%	37.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	29.3%	37.6%	43.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	113.6%	142.0%	198.4%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>当協会は、同一建物内に合築され、京都府から受託した城南地域職業訓練センターの管理運営と城南勤労者福祉会館の指定管理業務を一元的に行い、職業訓練事業、福祉事業、貸室事業の実施により城南地域における職業能力の向上と地域住民の福祉の向上に資している。</p> <p>勤労者福祉会館及び訓練センター両施設の利用者は、昭和61年度の開設以来、平成20年度末には延べ240万人を超えた。平成8年度の15万5千人をピークに平成17年度には6万8千人まで減少したが、積極的なPRや利用団体の育成等により平成19年度、平成20年度と9万人台まで回復し、地域に不可欠な施設として定着している。</p> <p>一方、認定職業訓練等の受講者数はこの数年は横ばい傾向にあるものの、平成20年度の受講者数は560人台と最盛期であった平成9年度の約4分の1まで減少しており、訓練講座の見直し、委託訓練の積極的な受託確保等による受講者数増加が課題である。</p>
効率性	A	<p>当協会は、城南地域職業訓練センターの管理運営と城南勤労者福祉会館の指定管理業務を一元的に行うことにより、効率的な管理運営が図れている。</p> <p>しかし、人的資源をさらに有効に活用するとともに効率的で健全な事業運営を図るため、平成18年度に職員数をそれまでの9人（常勤職員6人 非常勤職員3人）から8人（常勤職員5人 非常勤職員3人）に減らし、さらに平成20年度からは7人体制（常勤職員4人 非常勤職員3人）として人件費の抑制を図った。</p> <p>訓練センターの運営に当たっては、高額な講師謝金が当センターの健全な運営管理を図る上において大きな負担となっていたことから、平成19年度に講師謝金の見直しを行った結果、大幅な収支の改善が図れた。</p>
組織運営健全性	B	<p>最低年2回（年度当初及び年度末）の理事会を開催し、予算、決算の議決承認を得て重要事項の意思決定を行うとともに、その財務諸表等を公開し、その他の重要案件についても、適宜理事長に報告し判断を仰ぐとともに情報を共有している。</p> <p>決算理事会の前には監事監査を受け、その結果は理事会で報告されている。</p> <p>職員の給与体系は京都府の給与体系に準じ、団体規模に応じて適正に支給している。</p> <p>就業規程、処務規程等の各種の業務規程を整備し、それに基づき業務を適切に遂行しており、職員数を削減したことにより厳しくなった業務状況の中、会計等の相互チェック体制の確保に努めている。</p>
財務健全性	B	<p>人件費の抑制、講師謝金の見直し等により、財務体質の改善が図れ、その結果、平成19年度、平成20年度と200万円以上の単年度黒字となった。また、累積損失もなく、剰余金の増加に伴い自己資本比率は上昇し、流動比率も100%以上であり、かつ上昇傾向となった。借入金はなく、健全な財務状況にある。</p> <p>受講生の減少に伴い受講料収入が減少しており、委託訓練の積極的な獲得により収入の確保に努めている。</p>
総合評価	B	<p>当協会は、京都府から受託した城南地域職業訓練センターの管理運営と城南勤労者福祉会館の指定管理業務を一元的に行うことにより効率的、一体的な運営が図れている。</p> <p>勤労者福祉会館及び訓練センター両施設の利用者数は、平成20年度末で240万人を超えて、地域に根差した施設として、地域の発展と福祉の向上に寄与している。</p> <p>人件費の削減や、講師謝金の見直し等により財務体質は改善された。今後は訓練講座の見直し、委託訓練の積極的な獲得による受講者数の増加及び収入の確保が課題である。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

京都府漁業信用基金協会

所在地 舞鶴市字下安久無番地
 報告者職・氏名 理事長 佐々木 新一郎

1 法人の概要

団体名	京都府漁業信用基金協会			設立年月日	昭和28年8月10日
出資総額(千円)	144,600	府出えん・出資額(千円)	70,200	出資率	48.5%
設立目的	中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	0	0	0	0	0	0
	非常勤	15	1	15	1	15	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	0(兼3)	0	0(兼3)	0	0(兼3)	0
	計	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
債務の保証	会員である中小漁業者等が、次に掲げる資金の借入れをすることにより、金融機関に対して負担する債務の保証 イ 漁業近代化資金 ロ イのほか、中小漁業者等の事業又は生活に必要な資金 漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法に基づく都道府県知事の認定した漁業者が単独で作成した改善計画に従って、漁業経営の改善のための措置を行う中小漁業者等に対し、その経営の改善に必要な資金の貸付けを行う金融機関に対する貸付けに必要な資金の供給

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収益計	6,345	5,623	4,299
利用料金等	6,345	5,623	4,299
府支出金	0	0	0
人件費	0	0	0
事業費等	0	0	0
費用計	6,132	5,080	3,188
人件費	120	100	120
事業費等	6,012	4,980	3,068
当期損益	213	543	1,111

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	939,416	784,724	519,900
流動資産	934,567	779,879	120,103
固定資産	4,849	4,845	245,141
保証債務見返	—	—	※ 154,656
負債合計	680,517	531,582	267,748
流動負債	678,162	529,769	81,597
固定負債	2,355	1,813	30,560
特別法上の準備金	—	—	※ 935
保証債務	—	—	※ 154,656
純資産合計	258,899	253,142	252,152
資本金	153,000	146,700	144,600
剰余金等	105,899	106,442	107,552

※ 平成20年度から会計処理方法を変更したもの

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷費用計	2.0%	2.0%	3.8%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	27.6%	32.3%	48.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	137.8%	147.2%	147.2%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	11.8%	14.3%	21.4%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	52,065.7%	20,457.0%	9,973.1%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	本協会の根拠法である中小漁業融資保証法に基づいて、中小漁業者等に対する金融機関からの借入れに係る債務保証をそのニーズに応じて実施している。
効率性	B	本協会の管理運営に係るコスト削減については、専従役職員の廃止による大幅な人件費カットを実現し、収入確保については、預金利息の高金利優遇措置を受ける等、関係機関の協力・指導の下に効率的運用に努めている。 平成13年度から順次、職員体制を見直し、京都府信用漁業協同組合連合会との連携した事務に努め、効率的な運営を行っている。
組織運営健全性	B	本協会の組織運営は、役職員の兼務事情から専門性に弱い面があるが、現行の執行状況からするとその健全性は確保できていると理解している。 今後、ホームページを活用した財務諸表等の公表を進めることが課題である。
財務健全性	B	平成20年度から本協会の経理内容を大幅に変更したことから、平成19年度以前と単純比較できないが、近年の傾向としては、単年度収支の改善が見られる一方で、会員の脱退による純資産の減少があるが、現段階では、財務の健全性に特に問題はないと理解している。
総合評価	B	本協会は、その事業規模が小さいが、求償権残高がなく、収支状況も改善方向にあるが、債務保証制度の普及が課題と考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都こども文化会館

所在地 京都市上京区一条通七本松西入瀧ヶ鼻町431番地の1
 報告者職・氏名 理事長 吉池 一郎

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都こども文化会館			設立年月日	昭和57年3月30日
出資総額(千円)	11,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	45.5%
設立目的	こどもたちの芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開、普及を図り、もってこどもたちの豊かな文化の振興とともに健全な育成に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	1	1	0	1
	非常勤	9	3	1	8	3	0	9	3	1
職員	管理職	1	0	1	1	0	0	1	0	0
	一般職	3	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	4	0	1	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
貸館事業	青少年の音楽会、演劇、舞踏、映画など、文化・芸術を創造し発表できる場として、大ホール・小ホール・創造活動室の提供など
京都府・京都市との共催事業	「こどもの日コンサート」や地域との連携による「きたのふれあい夏まつり」などの4事業を会館設立以来継続して実施
自主事業(エンゼルこども文化教室)	心身ともたくましく生きる力を養い、創造的で個性豊かな児童の育成のため、合唱、絵画、書道教室の開講(4回/1月)など
自主事業(文化事業)	府市共催事業と共同で、親子で楽しめる音楽会「エンゼルたのしい音楽会」の開催など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	187,666	114,989	117,002
利用料金等	119,038	71,913	73,108
府支出金	68,628	43,076	43,894
人件費	24,391	20,949	17,348
事業費等	44,237	22,127	26,546
支出計	191,875	109,743	116,981
人件費	74,689	37,689	34,696
事業費等	117,186	72,054	82,285
当期収支差額	△ 4,209	5,246	21
当期正味財産増減額	32,422	△ 3,762	2,855
正味財産期末残高	164,699	160,937	163,792

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	204,485	176,893	180,956
流動資産	33,417	10,238	10,920
固定資産	171,068	166,655	170,036
負債合計	39,786	15,956	17,164
流動負債	38,019	9,595	10,256
固定負債	1,767	6,361	6,908
正味財産合計	164,699	160,937	163,792
基本財産	11,000	11,000	11,000
その他正味財産	153,699	149,937	152,792

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	68,628	43,076	43,894
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	68,628	43,076	43,894
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	38.9%	34.3%	29.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	80.5%	91.0%	90.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	87.9%	106.7%	106.5%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	会館の設立趣旨を踏まえ、当法人は貸館事業として学校、団体などに音楽、演劇、バレエ、映画などの発表の場、教育の場を提供するとともに、自主事業として、エンゼルこども文化教室の3教室（合唱・絵画・書道）などを実施しており、次世代を担う子どもを育て、学びと育みの京都を実現するという京都府の重点施策に合致している。
効率性	A	会館の運営に当たり、京都府と京都市の協調のシンボルとしての施設であることを踏まえ、当法人としては類似競合施設や学校施設の充実などの社会情勢の変化の下でも、本格的な舞台を経験できる場、鑑賞していただける場、また、優れた音響との評価をいただき、低廉な料金での利用増進に向けて、役職員が手分けして独自の営業活動を実施するなどの努力をしている。
組織運営健全性	B	重要な意思決定については、理事会において決定されている。事業活動内容については、ホームページで公開しているが、財務諸表においては、現在掲載しておらず、より透明性を確保することが今後の課題であると認識している。 コスト削減を図るため、平成19年度では事務局体制を3班から2班体制に移行し、プロパー職員を3人から2人へ減員、嘱託職員を2人から3人に見直した。少人数化による職員の運営体制には若干脆弱な面もあるが、現在は京都府と京都市の指導をいただく中で、役員・職員の相互協力によって維持している。 また、平成19年度に給与水準の見直しを行うとともに、当法人独自の給与削減措置を実施し、人件費を中心に管理運営費の削減に取り組んでいる。
財務健全性	A	平成19年度の事務局職員の体制見直しや給与水準の見直しなど、これまで人件費を中心に物件費などの管理運営費のコスト削減に努めてきており、単年度収支の状況は、平成19年度、平成20年度と2年連続して黒字決算となっている。 自己資本比率は、平成18年度から平成20年度では、81%から91%へと大きくなり、流動比率は、平成19年度、平成20年度とも100%以上になるなど、財務の健全化が図られている。
総合評価	A	社会情勢が変化する中においても、低廉な料金で多くの子どもたちに本格的な舞台を経験できる場、鑑賞していただける場を提供し、会館の設立趣旨に沿った事業運営を継続して行っている。 また、会館使用料収入の確保に努めるとともに、人件費を中心にした管理運営費のコスト削減を行い、経済的・効率的な管理運営に取り組んでいる。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

株式会社 舞鶴 2 1

所在地 舞鶴市字喜多1105番 1
 報告者職・氏名 代表取締役社長 錦織 隆

1 法人の概要

団体名	株式会社 舞鶴 2 1			設立年月日	平成 7 年11月22日
出資総額 (千円)	1,785,000	府出えん・出資額 (千円)	800,000	出資率	44.8%
設立目的	京都舞鶴港に物流機能や貿易関連情報機能等を集積させるため、京都府、舞鶴市、民間企業等が協力して輸入促進基盤施設の建設、管理・運営等を行うことを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	3	1	0	2	1	0	1	1	0
	非常勤	13	2	0	12	2	0	14	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	1	0	3	1	0	3	1	0
	計	2	1	0	3	1	0	3	1	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
不動産の賃貸業	輸入促進基盤施設である舞鶴 2 1 ビルと倉庫棟の賃貸
損害保険代理業務	自動車保険などの代理店
収入印紙等の販売	収入印紙、切手、飲料水の販売

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収益計	202,456	204,321	201,949
利用料金等	181,367	183,367	182,663
府支出金	21,089	20,954	19,286
人件費	21,089	20,954	19,286
事業費等	0	0	0
費用計	195,530	200,589	211,585
人件費	38,626	34,465	32,444
事業費等	156,904	166,124	179,141
当期損益	6,926	3,732	△ 9,636

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	1,991,932	1,921,303	1,833,863
流動資産	230,847	249,925	231,199
固定資産	1,761,085	1,671,378	1,602,664
負債合計	573,826	499,465	421,661
流動負債	103,105	103,676	100,456
固定負債	470,721	395,789	321,205
純資産合計	1,418,106	1,421,838	1,412,202
資本金	1,785,000	1,785,000	1,785,000
剰余金等	△ 366,894	△ 363,162	△ 372,798

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	21,089	20,954	19,286
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	21,089	20,954	19,286
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷費用計	19.8%	17.2%	15.3%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	71.2%	74.0%	77.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	223.9%	241.1%	230.1%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	24.1%	20.8%	17.4%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	5,496.4%	7,228.0%	△ 4,086.3%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	舞鶴21が所有する建物、倉庫は貿易振興を目的に建設されたものである。倉庫は貿易関係企業が100%利用している。ビルテナント17社のうち貿易関係企業は7社、41.2%となっている。貿易関係企業が入居しやすい環境を検討するとともに、営業活動を強め、貿易関係企業の入居を進めていきたい。
効率性	C	効率性を示す総資産回転率（売上高/総資産）＝166,461千円/1,412,202千円＝0.12となっている。売り上げが減少したのは、昨年の金融危機以降、テナントが経費見直しにより、家賃の安いビルに転居されたためである。効率を上げるためには、さらに営業活動を強化し、貿易関係企業を基本に新たなテナントを確保していきたい。
組織運営健全性	B	組織体制については、常勤社員4人、非常勤社員3人と簡素な体制であり、府からの派遣者2人が中心となり、内部管理運営を実施している。なお、当該職員の給与体系については、府派遣者以外は、会社経営を勘案し、固定給制（昇級なし）を実施するなど経費の抑制に努めている。また、会社法に基づく、株主総会、取締役会、監査役会等が定期的実施されており、内部牽制が図られている。さらに財務諸表の公表については、官報において決算公告を実施している。
財務健全性	B	毎年、8千万円の借入金の返済（平成24年度完済）や建設12年目を迎え、空調施設などの修繕費用が多くなっている。加えて、金融危機による未曾有の経済危機の影響を受け、テナントが退去するなど、売上げ減となり、平成20年度は約900万円の赤字となっている。 人件費については、府、舞鶴市からの補助金に依存している。
総合評価	B	テナント使用料が主な収入源となる中、今しばらく、借入金の返済（収入の半分）が続くなど課題はあるものの、当面は、光熱水費など一般管理費を削減するとともに、営業活動を強化し、テナントの確保や会議室の利用促進に努め、黒字決算となるように努める。専門家からなる検討会を組織し、府、市との連携を図り将来の経営形態などについて、検討を始めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

北近畿タンゴ鉄道株式会社

所在地 福知山市天田118番地の1
 報告者職・氏名 代表取締役社長 辻本 泰弘

1 法人の概要

団体名	北近畿タンゴ鉄道株式会社			設立年月日	昭和57年9月22日
出資総額 (千円)	1,400,000	府出えん・出資額 (千円)	626,000	出資率	44.7%
設立目的	近畿北部地域住民の生活路線としてはもとより、京阪神地域とを短絡するとともに、地域産業の発展並びに観光の振興等、近畿北部地域全体の活性化のための役割を担うことを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	6	0	2	6	0	2	7	1	1
	非常勤	12	1	0	14	1	0	13	1	0
職員	管理職	32	2	0	31	2	1	32	2	0
	一般職	123	0	0	127	0	0	144	0	0
	計	155	2	0	158	2	1	176	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
鉄道事業	宮福線（福知山・宮津間）及び宮津線（豊岡・西舞鶴間）における鉄道事業法上の旅客運送業
旅行業	日帰り及び宿泊旅行の企画営業
広告業	駅及び列車内における広告営業

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収益計	2,101,036	2,253,133	6,127,564
利用料金等	1,518,079	1,550,577	1,795,818
府支出金	582,957	702,556	4,331,746
人件費	43,666	38,299	33,486
事業費等	539,291	664,257	4,298,260
費用計	2,134,531	2,258,954	6,226,595
人件費	811,740	812,766	891,984
事業費等	1,322,791	1,446,188	5,334,611
当期損益	△ 33,495	△ 5,821	△ 99,031

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	4,689,102	7,635,793	6,856,311
流動資産	1,433,370	2,420,974	2,511,974
固定資産	3,255,732	5,214,819	4,344,337
負債合計	2,661,789	5,614,301	4,933,850
流動負債	665,181	982,410	1,370,303
固定負債	1,996,608	4,631,891	3,563,547
純資産合計	2,027,313	2,021,492	1,922,461
資本金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
剰余金等	627,313	621,492	522,461

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	582,957	578,646	627,681
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	713,712	2,928,570	1,698,544
計	1,296,669	3,507,216	2,326,225
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

※その他 (分担金等) には、工事負担金 (長期仮受金 (負債) として処理) を含む。

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷費用計	38.0%	36.0%	14.3%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	43.2%	26.5%	28.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	215.5%	246.4%	183.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	沿線市町の人口減少が進む中で、利用促進や安全輸送の取組等を行っており、平成19年度は12年ぶりに利用者数が増加し、続く平成20年度の利用者数は、平成17年度以来3年ぶりに200万人台となった。 鉄道の持つ広域性、大量輸送といった観点からも、地域住民、観光客の足となる地域の基幹的公共交通機関として、設立の目的に合致している。
効率性	B	今日、車両、駅等の設備の老朽化に伴う修繕費の増加とともに、運転士の高齢化に伴い、自社採用の若手人材の育成のため、独り立ちするまでの間、一時的に人件費が増大する状況にある。 こういった状況を踏まえ、平成20年度には給与体系を見直し、将来にわたる人件費の抑制を図るとともに、計画的な経営改善に向け、KTR経営活性化（再生）5カ年計画（平成19年度策定）や北近畿タンゴ鉄道再生計画（平成20年度策定）を策定し、企画きっぷ等による収入増加策や契約方法の見直しによる外注経費の節減等に取り組んでいる。
組織運営健全性	A	経営上、重要な管理規程は整備しており、これに基づく業務・運行を行うとともに、経営方針等の重要事項については、取締役会の決議を経ている。 また、平成20年度から、それまで府に準拠していた給与体系を民間鉄道事業者と同様のものに見直している。 なお、事業活動内容や財務諸表等は積極的にホームページで公開している。
財務健全性	C	京都府北部の地域公共交通を担う設備産業である。これまでの企画きっぷ等の利用促進の取組により平成19年度、20年度と輸送人員が増加し、収益も増加した。 しかし、車両修繕や人材の育成に要する経費の増加や、軽油の価格高騰により、支出が嵩み収支が悪化したため、財務状況は、平成20年度を含め、毎期、連続して赤字計上となっている。 沿線自治体等に支援を受けながら、財務健全性を保っているところである。引き続き、経常的経費の節減、営業の強化等により、収支改善に努めることとしている。 なお、平成20年度は、福知山連続立体交差事業の完成に伴う収支を計上したことにより、一時的に損益規模が大きくなっている。
総合評価	C	財務面では、沿線自治体等の支援を受けながらも、毎期赤字計上が続いているため、現在、平成19年度策定の経営活性化5カ年計画に基づき、全社を挙げてコスト抑制など経営改善の取組を進めている。 一方、沿線人口の減少が続く中で、地域公共交通機関として住民や観光客の足としての役割を果たすべく利用促進に努めたところ、平成20年度は3年ぶりに200万人の利用者を確保した。 なお、世界同時不況や原油高騰など、計画策定時には想定されなかった環境変化が経営に影響を及ぼしていることも踏まえ、今後、沿線自治体等の協力を得て計画見直し・再構築を行うこととしている。 地元住民をはじめ観光客等からも必要とされる公共交通機関として、利用者の視点に立った企画きっぷ等の提案を行うなど、少しでも自立的な財務基盤を築いていくこととしたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 世界人権問題研究センター

所在地 京都市中京区烏丸通二条上ル蒔絵屋町263番地
京榮烏丸ビル
報告者職・氏名 理事長 上田 正昭

1 法人の概要

団体名	財団法人 世界人権問題研究センター			設立年月日	平成6年11月22日
出資総額(千円)	1,380,000	府出えん・出資額(千円)	610,000	出資率	44.2%
設立目的	平安建都1200年を記念して、京都の歴史と伝統、特に学術を始めとする文化の蓄積を基礎に、人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、この問題に関しての広範な学問分野での交流や国内、国外の研究機関及び研究者との連携、交流を推進し、もって国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	13	2	0	13	2	0	13	2	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	1	0	2	1	0	2	1	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
調査・研究事業	人権問題に関する調査・研究と国際的な学術交流の推進
図書整備事業	人権問題に関する文献、資料等の収集と提供
講座開設等事業	人権問題に関する研究成果の公表のための図書の刊行、講演会の開催など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	314,751	233,877	223,290
利用料金等	271,094	190,733	178,835
府支出金	43,657	43,144	44,455
人件費	10,954	10,441	12,093
事業費等	32,703	32,703	32,362
支出計	314,938	232,809	224,171
人件費	28,593	27,899	29,934
事業費等	286,345	204,910	194,237
当期収支差額	△ 187	1,068	△ 881
当期正味財産増減額	19,827	21,119	19,172
正味財産期末残高	1,391,409	1,412,528	1,431,700

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	1,394,174	1,417,893	1,433,796
流動資産	13,580	17,248	13,098
固定資産	1,380,594	1,400,645	1,420,698
負債合計	2,765	5,365	2,096
流動負債	2,765	5,365	2,096
固定負債	0	0	0
正味財産合計	1,391,409	1,412,528	1,431,700
基本財産	1,340,274	1,360,325	1,380,377
その他正味財産	51,135	52,203	51,323

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	33,657	33,144	34,455
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	10,000	10,000	10,000
計	43,657	43,144	44,455
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	9.1%	12.0%	13.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.8%	99.6%	99.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	491.1%	321.5%	624.9%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、国の内外にわたる人権問題に係る学術、研究の振興に寄与する」という設立目的どおり、人権にかかわる広範な専門家が研究員として研究を行っており、その成果を研究紀要等で公表するとともにセンターの主催事業や自治体等からの依頼による研修、更には定期刊行物等を通じて府民に還元している。
効率性	B	講座等への参加者数は最近横ばい傾向にあり、一層の拡充に努める必要性を感じている。ほかにも京都府や京都市、府内市町村等からの依頼に基づき、当センターの研究員が研修の講師を務めている。 経費の削減については、目標設定までは行っていないが、一層の節減に努めていく必要があると考えている。
組織運営健全性	A	事務局の人員体制は、いわゆる常勤のプロパー職員はおらず、京都府・京都市からの派遣職員及び臨時職員のみ構成となっており、きわめて小さい組織となっている。規程類、議事録等の整備は閲覧可能な状況で整備している。事業活動内容や財務諸表はホームページ上で公開している。また、所属の研究員名簿も公開している。
財務健全性	B	平成20年度は、研究部が一つ増えたことや世界人権宣言60周年記念事業として、2回の講演会を行ったことなどもあり、80万円程度の赤字となった。一方では、事業費の抑制や管理経費の節減に努めるなど、その影響を小さくする努力も行った。
総合評価	B	事業効果として、研究成果の府民への還元にも一層の努力が必要と考えており、従前の事業の充実に努めるとともに、高校生等若者への研修機会の増加や刊行物の充実などを図っていききたい。 新公益法人への移行を控え、本財団の目的である公益事業の実施と財政面での健全性の維持の両立を図るため、収支の均衡に努めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社団法人 京都国際工芸センター

所在地 京都市中京区高倉通三条下ル丸屋町165番地
 報告者職・氏名 理事長 黒竹 節人

1 法人の概要

団体名	社団法人 京都国際工芸センター			設立年月日	昭和57年2月12日
出資総額(千円)	70,000	府出えん・出資額(千円)	30,000	出資比率	42.9%
設立目的	本府地域産業及び文化振興の一端として、工芸産業の指導、育成を行い、調査研究、国際交流、情報交換など工芸に関する事業を通じて工芸の振興を図るとともに、併せて広く国民生活に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	0	0	13	0	0	13	0	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	3	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	3	0	0

※平成18年度は非常勤役員が事務局長兼務

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
工芸産業の振興事業	会員企業の展示販売事業、丹後地域の工芸関係産業の活性化事業、企画展開催事業、インキュベーションルームの開設など
調査研究事業	新市場開拓に向けた研究会開催事業など
新工芸品創出事業	京都企業開発の新規素材を生活工芸に応用した新工芸品開発事業など
国際交流	トスカーナ州工芸品展開催推進、韓国団体と文化交流協約締結など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	2,716	4,762	45,351
利用料金等	2,716	4,762	45,351
府支出金	0	0	0
人件費	0	0	0
事業費等	0	0	0
支出計	2,822	21,204	51,991
人件費	1,393	4,202	19,942
事業費等	1,429	17,002	32,049
当期収支差額	△ 106	△ 16,442	△ 6,640
当期正味財産増減額	△ 156	△ 24,387	△ 6,704
正味財産期末残高	31,639	7,252	548

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	33,167	199,311	184,055
流動資産	3,017	9,311	9,252
固定資産	30,150	190,000	174,803
負債合計	1,528	192,059	183,507
流動負債	1,528	2,059	10,507
固定負債	0	190,000	173,000
正味財産合計	31,639	7,252	548
基本財産	70,000	70,000	70,000
その他正味財産	△ 38,361	△ 62,748	△ 69,452

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	49.4%	19.8%	38.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	95.4%	3.6%	0.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	197.4%	452.2%	88.1%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	2.7%	95.3%	97.8%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	△ 779.1%	△ 2,580.5%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当法人は、昭和53年に第8回世界クラフト会議が京都で開催されたのを契機に、工芸産業の振興を図る目的で昭和57年に京都の工芸業界によって設立された社団法人である。</p> <p>設立26年目にあたる平成19年度に黒竹理事長が新たに就任、今日の社会に適合する公的団体としての事業計画の大幅な見直しを行い、平成20年度から新拠点を開設し、京都大手企業との新商品開発や、展示販売施設、インキュベーション施設の設置、各種新規事業の展開や新規会員の増強などに鋭意取り組んでいる。</p> <p>工芸全般の振興を目的とする府内の法人として、府が推進する伝統工芸振興政策との連動も図りながら、新技術、新商品開発など専門性を発揮した事業展開を図っているところである。</p>
効率性	C	<p>管理費の削減には従前より努めており職員にも周知徹底しているが、平成20年度の状況も踏まえ、さらなる効率化に向けた努力を行っている。</p> <p>料金水準では当法人が行うサポート、付加価値など含め他の例も参考にして総合的に判断している。</p> <p>工芸品の普及啓発を目的とした展示販売テナントでは、事業再開初年度ということもあり、厳しい経済情勢を反映して予測に反して収入が上がらず、人件費比率は大きくなった。このような状況も踏まえ、京都中心部という地域特性を生かして外国人ツアー客の受入れ等を積極的に進めている。技術開発、商品開発指導など数字として表に出にくい部分もあるが、収益性を図れる基盤事業に新たに取り組んでいる。</p> <p>平成20年度は新拠点における事業開始初年度であり特に数値目標等は定めていないが、平成21年度は具体的な指標をもって取組を進めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>事業の大幅な拡大に伴い、人員配置は平成18年度の非常勤配置から、平成19年度が常勤配置、平成20年度は常勤4人、非常勤3人の7人体制で運営している。職員給与は民間水準に準拠して設定し、職員に対しても収益努力を行うことを指導し、成績主義に努めている。</p> <p>重要な案件については理事会を開催し、協議検討の上、意思決定を行っており、議事録等も整備しているほか、監事、公認会計士の監査指導も毎年必ず受けている。ホームページ等では公開していないが、事業活動、財務諸表等は公開可能であり、健全な組織管理運営を図るために常に努力している。</p>
財務健全性	C	<p>単年度収支は新拠点開設等に伴い、大幅な赤字となり正味財産も減少したが、財政改善、財務体質の見直しについて、理事会等で協議を重ねており、平成20年度決算を踏まえ、順次改善に向けた取組の着手を決議している。平成20年度より会員も増加しそれに伴う活性を図れる見通しもあり、運営の健全化に向けて動き出している。</p>
総合評価	B	<p>大きな目標をもって事業活動を開始した平成20年度において計画事業が諸事情により達成できず財政面で厳しい結果を示したが、積極的な会員獲得を図り、会員数で2.5倍の増加をみた。管理運営、財政面では資産償却や計画事業が行えなかったことにより課題が生じているが、これは事業再開初年度という要因もあったことから、今後、理事会等において健全運営に向けた改善施策の検討、具体化を図ることとしている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

丹後地区土地開発公社

所在地 宮津市字柳縄手345番地の1
 報告者職・氏名 理事長 井上 正嗣

1 法人の概要

団体名	丹後地区土地開発公社			設立年月日	昭和48年4月1日
出資総額 (千円)	7,000	府出えん・出資額 (千円)	3,000	出資率 比	42.9%
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより地域の計画的な整備促進及び丹後縦貫林道周辺地の秩序ある開発を図り、もって住民福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	0	0	0	0	0	0
	非常勤	7	0	7	0	7	0
職員	管理職	2	0	2	0	1	0
	一般職	0	0	0	0	0	0
	計	2	0	2	0	1	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
公共用地及び公用地等取得事業	設立団体等の要請に基づいた公共用地及び公用地の取得、管理、処分など

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収益計	121,809	121,488	112,346
利用料金等	121,809	121,488	112,346
府支出金	0	0	0
人件費	0	0	0
事業費等	0	0	0
費用計	121,182	121,321	112,141
人件費	1,040	1,252	1,253
事業費等	120,142	120,069	110,888
当期損益	627	167	205

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	965,471	1,110,221	1,071,635
流動資産	965,471	1,110,221	1,071,635
固定資産	0	0	0
負債合計	936,595	1,081,178	1,042,387
流動負債	1	1	1
固定負債	936,594	1,081,177	1,042,386
資本合計	28,876	29,043	29,248
資本金	7,000	7,000	7,000
準備金	21,876	22,043	22,248

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷費用計	0.9%	1.0%	1.1%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	3.0%	2.6%	2.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	96,547,100.0%	111,022,100.0%	107,163,500.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	97.0%	97.4%	97.3%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	149,377.0%	647,411.4%	508,481.0%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町を設立団体とし、各設立団体等が行う地域の計画的な整備を円滑かつ効率的に推進するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき公共用地及び公用地等の取得、管理、処分等を行っており、公社の設立目的に合致している。近年は地価が下落傾向にある中で、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、必要な土地の取得に当たっての資金確保の容易性や、取得手続きの機動性などの有効性から、当面は存続すべきと考えている。
効率性	A	平成18年度に組織体制等の見直しを行い、役員報酬の廃止とともに、事務局長及び参事を宮津市職員との兼務とし、非常勤嘱託1人を加えた3人体制としている。また、非常勤嘱託の勤務時間を縮減するなどの経費削減を行っている。
組織運営健全性	B	組織運営は定款、規程等に基づき、理事会の議決をもって進めている。人事、給与及び財務の規程については、宮津市の規程に準じて制定しており適切に運用している。毎年度の経営状況についてホームページ等の公開は行っていないが、地方自治法の規定に基づき、設立団体の各議会へは報告を行っているところである。
財務健全性	A	主要経営指標中、借入金依存度や借入金返済能力といった指標が大きな数値となっているが、これは公社が金融機関の借入金で用地を先行取得し、各市町が再取得するという、制度上のものである。また、この借入金には各市町の債務保証がなされていることから、借入金の返済見通しに問題はない。
総合評価	B	近年は地価が下落傾向にある中で、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、土地取得の容易性、機動性などから当面存続する必要性があると考えており、また、組織運営についても経費削減に努めるなど適切な運営を図っているところであり、ほぼ良好であると考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都SKYセンター

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都SKYセンター			設立年月日	平成2年6月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	40,000	出資比率	40.0%
設立目的	広く府民、関係団体等の参画を得て、高齢者が健康で生きがいをもって充実した生活を送れるよう、高齢者の社会参加の促進のための事業、高齢者の生活全般に関する総合的な相談及び情報の提供、シルバーサービスの振興・健全育成に関する事業等、人生80年時代にふさわしい新しい社会システム構築のための事業を実施し、健やか、快適、豊かな高齢化社会の建設に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	2	1	2	0	2
	非常勤	20	3	20	3	20	3	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	13	3	12	3	11	2	0
	計	13	3	12	3	11	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
情報誌「SKY」発行事業	長寿社会づくりの啓発のため、身近な京都の情報を満載し、生きがいと健康づくりを応援し、暮らしに役立つシニア・高齢者向けの情報誌(季刊)を発行
新・京都SKY大学開催事業	シニア・高齢者の学ぶ意欲や活動する意欲に応えるとともに、学んだことを地域活動に活かせるよう、概ね1年間の講座を開設
SKYふれあいフェスティバル開催事業	9月(敬老の日)に、シニア・高齢者の日頃の学習・活動発表の場を提供するとともに、多彩なイベントを催し、長寿社会について、「見て・体験して・考える」フェスティバルを開催
全国健康福祉祭参加者派遣事業	都道府県持ち回りで開催される全国健康福祉祭に、参加者選考等を行い、京都府選手団を結成し、派遣
高齢者総合相談事業	高齢者にかかわる生活福祉に関する相談や法律等の専門相談に応じるとともに、生活関連情報を提供
シルバーサービス事業	SKYセンター事業の理解者である個人会員の維持・拡大を図るとともに、個人会員の活動を促進・支援するため、セミナー等を開催し、開催情報提供誌を月1回発行

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	204,908	187,970	166,074
利用料金等	57,941	47,512	40,998
府支出金	146,967	140,458	125,076
人件費	100,050	99,470	83,190
事業費等	46,917	40,988	41,886
支出計	204,908	187,970	166,074
人件費	101,548	101,334	84,983
事業費等	103,360	86,636	81,091
当期収支差額	0	0	0
当期正味財産増減額	△ 7,587	△ 3,657	△ 4,049
正味財産期末残高	441,495	437,838	433,789

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	489,091	483,105	480,102
流動資産	24,597	22,268	23,313
固定資産	464,494	460,837	456,789
負債合計	47,596	45,267	46,313
流動負債	24,596	22,267	23,313
固定負債	23,000	23,000	23,000
正味財産合計	441,495	437,838	433,789
基本財産	100,000	100,000	100,000
その他正味財産	341,495	337,838	333,789

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	122,323	117,160	100,093
委託料	24,644	23,298	24,983
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	146,967	140,458	125,076
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	49.6%	53.9%	51.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	90.3%	90.6%	90.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	100.0%	100.0%	100.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	高齢社会がますます進行するとともに、平均寿命が延伸する中、シニア・高齢者が自らの健康と生きがいをづくりのため、これまでの人生で培ってきた智恵と経験を活かしながら行う活動が地域力の再生や助け合い活動等に結びつくよう、年度当初に事業計画を策定し、明るい長寿社会づくりへの啓発、情報提供、活動支援・活動交流、地域リーダーづくり、総合相談を柱に各種の事業を実施している。
効率性	A	管理費等の事務的経費が前年度を上回らないように、執行状況を毎月点検するとともに、事業執行に当たっては、参加費が受益者負担に相当したものになっているか、事業実施前に収支見込みをたて、実施後に収支の点検を行う等、効果的・効率的な執行に全員で取組を進めている。
組織運営健全性	A	理事会及び運営協議会を定期的を開催するとともに、監事監査を受け、そこでの意見を運営に反映させてきている。 運営に当たっては、経理規程等の諸規程を整備し、同規程に則った執行をすることにより内部管理体制を確保してきた。また、毎年発行する事業概要やホームページにおいて情報公開を行っている。 人事給与制度においては、独自に府を下回る給与水準に見直しを行い、団体規模に応じたものとしている。
財務健全性	B	個人会員・法人会員制度を設けるとともに、自主事業を実施する中で財源の確保に努めているものの、京都府からの補助金の占める割合は大きい状態にある。
総合評価	A	少子高齢が進む中で、豊かで活力ある高齢社会を築くためには、シニア・高齢者の健康・生きがいをづくりを促進し、社会参加による地域社会の活性化を進めることが急務であり、京都SKYセンターの役割はますます大きくなると考えている。 厳しい経済状況の中で、会費収入等の確保を基本としながらも、京都府からの補助金等により健全な財務状況を確保のもと、法人の設立趣旨に沿ったシニア・高齢者の社会参加の促進のための事業展開に努めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府林業労働支援センター

所在地 京都市中京区西ノ京樋ノ口町123番地
 京都府林業会館内
 報告者職・氏名 理事長 梅原 久弘

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府林業労働支援センター			設立年月日	昭和52年9月1日
出資総額(千円)	1,000	府出えん・出資額(千円)	400	出資率	40.0%
設立目的	府内に住所を有する林業労働者の暮らしの安定と福祉の向上により林業労働者の長期勤続を促進させるとともに、林業事業主が一体的に行う雇用管理の改善及び事業の合理化の取組並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって地域林業の振興と森林の公益的機能の維持増進に資することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	10	2	0	10	2	0	10	2	0
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	計	2	1	1	2	1	1	2	1	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
林業共済事業(長期事業)	林業労働者の掛金に市町・府が助成を行う退職奨励金の給付事業(府独自事業)
林業共済事業(林業退職金助成事業)	事業主の掛金に市町・府が助成を行う林業退職金共済事業(国の共済制度)
林業労働力確保対策事業	基幹林業就業者等(3年以上就業者)の養成事業として、グリーンワーカー研修及び就業相談の実施
地域林業雇用対策改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーを委嘱し求人・求職情報の提供により、求職者に対する相談対応及び事業主への雇用管理等を指導・助言
緑の雇用担い手対策事業	森林組合等の林業従事者の育成と地域への定着化を推進するため、基本研修・技術高度化研修・森林施業効率化研修を開催

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	156,886	141,489	211,235
利用料金等	133,775	118,826	185,263
府支出金	23,111	22,663	25,972
人件費	14,924	13,749	13,612
事業費等	8,187	8,914	12,360
支出計	151,958	137,870	262,950
人件費	18,957	17,789	16,683
事業費等	133,001	120,081	246,267
当期収支差額	4,928	3,619	△ 51,715
当期正味財産増減額	4,928	6,769	2,821
正味財産期末残高	78,021	84,790	87,611

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	568,099	588,980	549,868
流動資産	512,089	532,970	493,858
固定資産	56,010	56,010	56,010
負債合計	490,078	504,190	462,257
流動負債	9,395	9,617	12,525
固定負債	480,683	494,573	449,732
正味財産合計	78,021	84,790	87,611
基本財産	1,000	1,000	1,000
その他正味財産	77,021	83,790	86,611

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	18,971	17,766	18,838
委託料	3,690	4,447	6,684
貸付金	450	450	450
その他(分担金等)	0	0	0
計	23,111	22,663	25,972
借入金残高(期末)	10,623	12,450	11,475
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	12.5%	12.9%	6.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	13.7%	14.4%	15.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	5,450.7%	5,542.0%	3,943.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	1.9%	2.1%	2.1%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	215.6%	183.9%	406.8%

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	当初の設立目的に合わせた林業労働者の共済事業を行うとともに、新規の就労支援や就労促進の相談、林業労働者の技術向上に向けた講習・研修会を開催しているが、大幅な新規雇用増にはつながっていない。 今後、新規雇用支援対策のより一層の充実を図る必要がある。
効率性	A	コストの抑制については、各種研修の共通部分を共同開催するなど効率性の向上に努めている。 財団の資金運用は低金利の中にあつて、安全性の高い国債、地方債、社債で利回り・利率のなるべく高いものの運用を図っている。 補助事業、受託事業の効率的な運用を図っている。 人事面、共済事業及びセンター事務の総括については事務局長、労働関係事業は労働課長、雇用相談等については林業労働アドバイザーとして嘱託職員と補助員を雇用し、必要最小限の体制で効率的に事業を実施している。
組織運営健全性	B	理事会、監査、林業労働者共済運営協議会及び林業労働力育成協議会を定期的に開催し、必要な事項を協議、決定している。 今後、給与の成績主義の導入及び財務諸表等の公表をより進めることが課題である。
財務健全性	A	林業労働者からの掛金、それに対する補助金を預かり、それを原資としての運用益並びに国、府及び団体の受託事業費・補助事業費により財務を賄っている。低金利の状況にあつて、運用益の水準は過去最低のレベルであるが、当期を含め2期連続黒字で、累積損失もない。 しかし、平成20年度決算では長期事業奨励金支出が掛金収入より多かつたため、赤字になっているが、長期事業給付準備金から賄うので、当期正味財産増減額は黒字となっており、財務状況の健全性へ影響を及ぼすものではない。
総合評価	B	当財団は、林業の生産性の向上を背景に、長期的な視野に立つて林業者の退職奨励金(退職金)の給付を永続的に行うことが林業労働者の福利厚生にとって最も重要であり、この安定性を維持する必要がある。 また、林業労働者の技術力を向上させる研修会等の開催は、その地位の向上にも役立つものであり、森林を守る上で非常に重要である。 低金利と林業の低迷の時代にあつて運営は非常に厳しいが、その果たしている意義は大きい。

評価の目安 A: 良好である B: ほぼ良好である C: やや課題がある D: 課題が多い

財団法人 京都府暴力追放運動推進センター

所在地 京都市上京区下立売通衣棚西入東立売町199番地の6
 報告者職・氏名 理事長 柏原 康夫

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年6月1日
出資総額(千円)	1,001,230	府出えん・出資額(千円)	400,000	出資率	40.0%
設立目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動を推進し、相談事業を行うとともに、被害者の救援を行うこと等により、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	27	3	27	3	13	2	0
職員	管理職	1	0	1	0	1	0	1
	一般職	2	0	2	0	2	0	1
	計	3	0	3	0	3	0	2

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
広報活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動など
支援活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助ける活動など
相談活動	暴力団員による不当な行為に関する相談に応じる活動など
責任者講習	公安委員会の委託を受けて、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(暴対法)第14条の規定による不当要求防止責任者講習を実施する活動など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	67,844	45,853	45,657
利用料金等	55,344	33,853	33,657
府支出金	12,500	12,000	12,000
人件費	0	0	0
事業費等	12,500	12,000	12,000
支出計	79,476	45,200	45,979
人件費	8,549	8,502	2,337
事業費等	70,927	36,698	43,642
当期収支差額	△ 11,632	653	△ 322
当期正味財産増減額	1,881	△ 9,178	2,140
正味財産期末残高	1,030,728	1,021,550	1,023,690

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	1,031,186	1,021,992	1,024,405
流動資産	8,805	3,200	3,248
固定資産	1,022,381	1,018,792	1,021,157
負債合計	458	442	715
流動負債	458	442	715
固定負債	0	0	0
正味財産合計	1,030,728	1,021,550	1,023,690
基本財産	1,001,560	1,001,890	1,002,220
その他正味財産	29,168	19,660	21,470

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	0	0	0
委託料	2,500	2,000	2,000
貸付金	10,000	10,000	10,000
その他（分担金等）	0	0	0
計	12,500	12,000	12,000
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	10.8%	18.8%	5.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	100.0%	100.0%	99.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,922.5%	724.0%	454.3%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当センターは、平成4年6月1日、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的として暴対法に基づき設立された法人で、事業は法等に定められ、活動の範囲は京都府全域を対象としている財団法人である。近年暴力団は、組織実態の隠蔽、活動形態の不透明化を進めながら資金獲得活動を多様化させており、行政機関をはじめ府民の皆様のセンターに対する期待度は益々高まってきている。
効率性	A	センター事業の内容からして、経費削減目標を立てにくいのが、講習、講演、研修会の開催要望が増加しており、諸経費の削減を意識して日々の業務推進にあたっている。収入確保にあたっては、収入事業は行えないことから、あらゆる機会をとらえ賛助会員の確保に努め、会費収入の強化に努めている。（平成20年度実績8,565千円、平成18年度比+2,340千円増）
組織運営健全性	A	センターの事業内容のみならず財務、組織、人事等において警察本部の指導監督を受けている。また、意思決定機関として、理事、評議員、監事を設置し、毎年度の予算、決算、事業報告等を行い監査、審議等を受けている。給与は、京都府給与条例に準拠した規定に基づき支給され、情報公開に関しては、ホームページ、機関誌にて公開しており透明性を確保している。
財務健全性	A	センターの収入は、基本財産利息収入、府事業受託収入、賛助会費収入が主な収入源で、平成20年度の収支差額で約32万円の赤字となったが、繰越金にて処理され累積損失もなく問題はない。また、京都府からの短期借入金は、年度始めの運転資金（基金利息収入は6月、12月）確保のためであり年度末に返済するもので、総じて健全な財務運営を行っている。
総合評価	A	センターは、事業活動、組織運営、財務等において何ら問題はなく、健全な運営を行っている。今後の課題として、府民の高まる要望に応えられる事業活動を行うため、更なる収入の確保に努める必要がある。その具体的方策として引き続き、団体賛助会員の確保（目標200団体）と、受託講習の増加を図るなどして、府民の期待に応える。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府総合見本市会館

所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町5番地
 報告者職・氏名 理事長 稲盛 和夫

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府総合見本市会館			設立年月日	昭和61年4月1日
出資総額(千円)	263,770	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率	37.9%
設立目的	京都府総合見本市会館を管理運営し、見本市及び展示会の開催、産業情報の提供等を行うことにより京都府経済の振興に寄与するとともに府民文化の振興に資する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	35	2	0	35	2	0	35	2	0
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	2	0	2
	一般職	5	1	1	5	1	1	4	1	0
	計	6	1	2	6	1	2	6	1	2

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
産業振興及び産業技術等の交流事業	産業界等の催事開催により産業文化拠点施設として、経済活動の活性化を図るとともに、産業交流事業を共催
府民文化の向上に関する事業	稲盛ホール等において実施される文化事業(中・高等学校の吹奏楽演奏会やバレエの発表会、講演会、映画鑑賞会等)への開催協力

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	262,578	210,337	187,532
利用料金等	262,578	210,337	187,532
府支出金	0	0	0
人件費	0	0	0
事業費等	0	0	0
支出計	227,842	252,233	206,658
人件費	49,925	49,003	54,318
事業費等	177,917	203,230	152,340
当期収支差額	34,736	△ 41,896	△ 19,126
当期正味財産増減額	27,703	※△ 635,222	△ 27,804
正味財産期末残高	1,739,038	1,103,816	1,076,012

※土地評価損587,057千円含む

(2) 貸借対照表(単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	2,683,120	2,045,692	2,025,363
流動資産	255,652	208,436	194,273
固定資産	1,548,468	958,256	952,090
収益会計元入金	879,000	879,000	879,000
負債合計	944,082	941,876	949,351
流動負債	45,563	40,243	47,425
固定負債	19,519	22,633	22,926
元入金	879,000	879,000	879,000
正味財産合計	1,739,038	1,103,816	1,076,012
基本財産	263,770	263,770	263,770
その他正味財産	1,475,268	840,046	812,242

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	21.9%	19.4%	26.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	64.8%	54.0%	53.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	561.1%	517.9%	409.6%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>昭和62年4月の開館以来22年間、施設貸業において展示場や稲盛ホールでの催事開催により京都府経済及び府民文化の振興に寄与してきた。施設の使いやすさ及び会館スタッフの親切な対応により評価を得て、多くの企業等に繰り返し利用されている。</p> <p>会館で開催の公共的・公益的な産業技術等の交流事業を共催する等、京都の産業技術交流を側面から支援するとともに、情報発信拠点施設としての役割を果たしている。</p> <p>施設の管理運営に当たっては、長期的な展望に立ち、展示・コンベンション機能の充実、会館利用者へのサービス向上、施設利用促進を図るための設備・備品の整備などに取り組み施設の効率的かつ利用の拡大に努めている。</p>
効率性	B	<p>施設の運営に当たっては、少人数体制による効率的な運営に努めている。</p> <p>平成20年度から事務局体制を強化し、「新規催事活動誘致等奨励事業」等、顧客開拓の勧誘を行い積極的に稼働率の引上げに取り組んでいる。</p> <p>毎年K E S 確認審査による認定を取得し、事務用紙の使用量の削減及び廃棄物削減に伴う経費削減に取り組み、環境マネジメント活動の継続的改善を図っている。</p>
組織運営健全性	A	<p>業務規定等が整備され、内部牽制が図られる業務等運営となっている。</p> <p>常勤の専務理事の下、事務局職員6人が2グループに分かれたローテーションで勤務している。必ず経理事務担当職員を配し、現金収納の相互チェック体制を確保している。</p> <p>定期的に経営会議、課長会議・事務局会議を実施し、状況・情報の共有を図っている。</p> <p>給与制度は京都府に準拠して、組織の規模に応じた給与水準としており、適正に処理している。</p> <p>財務諸表等は事務所に備え付けて閲覧に供している。</p>
財務健全性	C	<p>昭和62年4月の開館以来平成18年度までの20年間、黒字経営を続けてきたが、平成19年度は景気の厳しい状況を受け初めて単年度赤字となり、平成20年度においても赤字決算となった。</p> <p>会館運営経費について、京都府からの助成金を全く受けずに運営している。</p> <p>当分の間、経済状況の好転が見通せないことや、建物・設備機器の耐久期間を考えると中期的にも修繕費の増加が見込まれることから、今後とも単年度赤字幅が増加することが予想されており、なお一層、経営努力に取り組んでいく必要がある。</p>
総合評価	B	<p>民間企業の協力も得て京都府が整備した当会館を、行政・経済界が出えん・設立した当財団が管理・運営し、京都の経済・文化振興拠点施設として、その役割を果たしてきている。</p> <p>景気の低迷により平成19年度から稼働率が30%台に落ち込み、それに伴い単年度収支が赤字決算となったところである。</p> <p>このため、平成20年度から新規顧客開拓等の勧誘を行うため「新規催事活動誘致等奨励事業」を創設する等、稼働率の引上げに向け鋭意取り組み、一定の成果を上げているものの、稼働率の改善が課題である。また、施設・設備の老朽化に伴う改修・計画修繕の実施や、新公益法人制度の下での当財団の体制整備も重要な課題である。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

社団法人 京都府畜産振興協会

所在地 京都市南区東九条西山王町1番地
 報告者職・氏名 会長理事 中川 泰宏

1 法人の概要

団体名	社団法人 京都府畜産振興協会			設立年月日	昭和30年12月15日
出資総額(千円)	301,000	府出えん・出資額(千円)	105,000	出資率	34.9%
設立目的	畜産業を営む者の経営、技術的な支援並びに家畜及び畜産物の価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	12	1	0	12	1	0	12	1	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	2	0	0	2	0	0	1	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	2	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
畜産農家の経営・技術支援	乳牛、肉用牛、豚、鶏について、畜産コンサルティングを実施し、経営分析と診断に基づく経営改善方策を畜産農家に提案
畜産物の価格安定対策	子牛、牛肉、豚肉、鶏卵等、畜産物価格が下落した時に、再生産を維持するために、価格差補てん事業や緊急支援事業、その他経営安定のための各種補助事業を実施
畜産関係団体の事務局を受託	和牛・ホルスタイン登録協会、家畜人工授精師協会、養鶏協会、養豚協議会等府内8団体の事務局を受託

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	259,319	176,079	360,411
利用料金等	229,809	145,626	331,758
府支出金	29,510	30,453	28,653
人件費	3,912	4,031	4,145
事業費等	25,598	26,422	24,508
支出計	268,580	182,106	354,404
人件費	41,168	36,374	33,572
事業費等	227,412	145,732	320,832
当期収支差額	△ 9,261	△ 6,027	6,007
当期正味財産増減額	△ 9,166	△ 5,343	△ 144,985
正味財産期末残高	187,311	181,968	36,983

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	656,972	550,006	530,051
流動資産	173,069	75,420	69,208
固定資産	483,903	474,586	460,843
負債合計	469,661	368,038	493,068
流動負債	149,534	54,602	42,010
固定負債	320,127	313,436	451,058
正味財産合計	187,311	181,968	36,983
基本財産	150,860	150,860	0
その他正味財産	36,451	31,108	36,983

※ 平成20年度に基本財産（子牛補給金制度事業拠出金）を拠出の趣旨に基づき寄託金として負債に振替

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	24,289	25,376	24,575
委託料	5,221	5,077	4,078
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	29,510	30,453	28,653
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	15.3%	20.0%	9.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	28.5%	33.1%	7.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	115.7%	138.1%	164.7%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会は畜産農家の経営・技術支援と家畜及び畜産物の価格安定を図ることを目的に国や府の補助事業や委託事業を実施している。</p> <p>昨年度は配合飼料価格が高騰し、畜産経営は危機に陥ったが、国の実施する緊急支援事業の多くは中央畜産会や農畜産業振興機構を通じ、府県段階では畜産振興協会を窓口として実施された。</p> <p>また、和牛やホルスタイン登録協会の支部や養鶏協会、養豚協議会等府内畜産関係団体の8つの事務局を受け持つなど、公共性も高く、農家や畜産関係者から信頼を寄せられている。</p>
効率性	A	<p>当協会の財源は補助金、委託金、手数料等であり、府内畜産農家のニーズに合った事業に取り組むことを基本に、不要不急の事業を見直し、経費の削減に努めている。</p> <p>価格安定対策に拠出された生産者の積立金や行政及び関係団体からの寄託金は普通預金・定期預金等で適正に資産管理している。</p>
組織運営健全性	B	<p>プロパー職員の退職などの要因で、業務執行体制の弱体化が懸念されるため、正職員の確保など組織体制の早急な見直しが必要である。</p> <p>正職員の給与体系は平成11年度の地方競馬全国協会が示したガイドラインで見直しを行った。</p> <p>会計処理規程、服務規程、給与規程、旅費規程、職員退職給与規程が整備され、これらの規程に基づいて業務を執行している。</p> <p>今後、給与の成績主義の導入及び財務諸表等の公表をより進めることが課題である。</p>
財務健全性	A	<p>平成20年度決算で自己資本比率が低下したのは、子牛補給金制度事業拠出金を拠出の趣旨に基づき、基本財産から寄託金として負債に振り替えたためであり、累積損失はない。</p> <p>また、流動比率は100%以上で、借入金もなく、健全な財政運営を行っている。</p>
総合評価	B	<p>J Aグループ京都からの派遣などによりコスト削減に努め、効率的な組織運営を行っているが、国や中央団体の補助事業の執行機動的な側面が強くなり、業務も年々複雑化し、事業量も増えていることから、将来に向けて業務の見直しや改善が必要である。</p> <p>職員の人件費の大部分を国や中央団体の補助金や委託金に依存しているため、財源確保の見通しが難しく安定性に欠ける。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府丹後文化事業団

所在地 京丹後市峰山町杉谷1030番地
京都府丹後文化会館内
報告者職・氏名 理事長 中山 泰

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府丹後文化事業団			設立年月日	昭和54年12月15日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び丹後各市町の文化事業に協力し、丹後地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	9	4	0	9	4	0	9	4	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	4	0	0	4	0	0	4	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
演劇・音楽・映画・伝統芸能等の公開	すぐれた文化・芸術に触れていただける会館主催・共催事業及び丹後地域の方々の参加創造型事業として定着している丹後文化芸術祭事業の公開など
美術・工芸品・文化財等の展示	丹後美術工芸展、写真丹後展など
丹後地域の芸術・文化諸団体の育成	丹後合唱連盟の事務局 丹後文化芸術祭各種団体の事務局
丹後地域における芸術・文化関係資料の収集及び刊行	広報紙「たんぶん」の発行など ・発行回数 年4回(3ヵ月毎、1・4・7・10月) ・発行部数 23,000部 京丹後市内 各戸配布、与謝野町 回覧 ・内容 事業案内、文化団体や人物紹介
京都府丹後文化会館の管理運営	会館の管理運営など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	45,595	46,747	44,638
利用料金等	45,595	46,747	44,638
府支出金	0	0	0
人件費	0	0	0
事業費等	0	0	0
支出計	43,053	49,833	48,261
人件費	18,408	19,183	19,931
事業費等	24,645	30,650	28,330
当期収支差額	2,542	△ 3,086	△ 3,623
当期正味財産増減額	2,603	△ 4,292	△ 3,955
正味財産期末残高	25,766	21,474	17,519

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	26,839	22,175	18,676
流動資産	10,121	6,663	3,495
固定資産	16,718	15,512	15,181
負債合計	1,073	701	1,157
流動負債	1,073	701	1,157
固定負債	0	0	0
正味財産合計	25,766	21,474	17,519
基本財産	15,000	15,000	15,000
その他正味財産	10,766	6,474	2,519

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	42.8%	38.5%	41.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	96.0%	96.8%	93.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	943.2%	950.5%	302.1%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	すぐれた文化・芸術に触れていただくための各種の事業を社会や市民のニーズに応じて展開しており、丹後地域の豊かな文化の振興及び普及に寄与するという設置目的に適合している。
効率性	A	経費の節減については、従来からその徹底に努めてきているところであるが、更にコスト削減が求められており、チケット・チラシの独自作成、デマンド警報装置による節電など、支出の点検や改善に積極的に取り組んでいる。 事業実施にあたっては、機関紙「たんぶん」、市広報紙、市防災行政無線等によりPRに努めている。
組織運営健全性	B	給与制度については、京丹後市に準じており、給与の削減が続いている。組織体制では職員の年齢構成が高まりつつあり、人材育成面で課題である。 業務運営にあたっては、理事会・監査等により十分なチェックを受け、運営改善に反映させている。 議事録等は、情報公開に対応できるよう整備している。また、ホームページの開設により事業活動内容等を公開している。
財務健全性	B	流動比率は100%を大幅に超え、借入金なしで運営できており、累積損失は生じていないが、京丹後市の行財政改革に伴う事業団運営費補助金の減額が続いており（平成17年度31,100千円→平成20年度27,003千円 △4,097千円）、非常に厳しい財政運営となってきている。
総合評価	B	財政状況は、収入の約5割を京丹後市の運営補助金が占めており、経営の自立化が図れていない。自主財源としては、公演等自主事業の黒字化が困難な状況にあり、貸館事業に重点を置かざるを得ないが、他の低額の小ホールの利用などにより、平日の稼働率を上げることは難しい。 こうした状況の中で、魅力ある事業に取り組み、利用者や参加者を増やすなど、事業の赤字分を減少するよう努める必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府中丹文化事業団

所 在 地 綾部市里町久田21番地の20
京都府中丹文化会館内
報告者職・氏名 理事長 四方 八洲男

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府中丹文化事業団			設 立 年月日	昭和57年11月 1 日
出資総額 (千円)	15,000	府出えん・出資額 (千円)	5,000	出 資 比 率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び中丹各市の文化事業に協力し、中丹地域における豊かな文化の創造に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	12	3	0	12	3	0	12	3	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	6	0	0	6	0	0	6	0	0
	計	7	0	0	7	0	0	7	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
鑑賞型事業	すぐれた舞台芸術を鑑賞する機会を提供する事業
参加型事業	住民が舞台発表等を行う事業、中丹文化芸術祭の事務局運営など
育成型事業	文化に携わる人々を増やし育成する事業、和太鼓塾、文化講座など
貸館事業	会館を貸し出し、住民の文化創造活動を促進させる事業

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	99,460	113,383	107,648
利用料金等	95,580	112,802	107,648
府支出金	3,880	581	0
人件費	0	0	0
事業費等	3,880	581	0
支出計	99,500	113,353	106,698
人件費	39,923	40,517	41,972
事業費等	59,577	72,836	64,726
当期収支差額	△ 40	30	950
当期正味財産増減額	△ 40	30	950
正味財産期末残高	19,336	19,366	20,316

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	69,549	66,315	66,464
流動資産	38,808	34,574	33,722
固定資産	30,741	31,741	32,742
負債合計	50,213	46,949	46,148
流動負債	34,894	30,631	28,829
固定負債	15,319	16,318	17,319
正味財産合計	19,336	19,366	20,316
基本財産	15,000	15,000	15,000
その他正味財産	4,336	4,366	5,316

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	3,880	581	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	3,880	581	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	40.1%	35.7%	39.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	27.8%	29.2%	30.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	111.2%	112.9%	117.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	文化芸術の関心はますます高まっており、地域の活性化にとって重要である。府民のニーズに合うよう意見・要望を聞きながら、法令を遵守し、寄付行為の設立目的を達成するため、色々なジャンルにわたり数多くの事業を行っている。 量的、質的にレベルは高く、地域の活性化に寄与し、府の行政施策にも合致し、期待している効果はでていると考える。
効率性	A	コストの削減については、職員全員の意識が高く、日々検討・実行している。事業収入が60%を越えており、特に鑑賞型事業の収支が黒字であることは、効率的な経営と言える。 人件費は多少上昇傾向にあるものの、支出総額に占める割合は妥当であると考え。職員1人当たり6から7事業を行い、効率は良いと言える。収入総額における地方公共団体の補助金の割合は35%であり、有効な運営と考える。
組織運営健全性	B	組織体制は管理職を極力少なくし、職員総取組の体制としている。給与体系は綾部市に準じており適切と考える。多少人事の硬直化が見られるので、一部成績主義を取り入れ活性化を図っている。 業務・会計等は理事会、監査会により十分なチェック・指揮を受け、改善を行っている。 事業内容、財務諸表等は必要に応じ公開しているが、積極的な公開に改善する必要がある。
財務健全性	A	財務状況は極めて健全であり、この体質は長年継続している。事業の採算についても、2期連続で単年度収支が黒字であり、良好である。借入金は一切無い。 総収入における自主財源の比率も高く、今後も引き続き一層の健全化を目指したい。
総合評価	A	健全な運営であると考え。ただ、全国的な経済状況の悪化により、利用者の減少が見られる。貸館事業を増やし、自主事業をより積極的に行うことが方針であり、目標である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府長岡京記念文化事業団

所在地 長岡京市天神4丁目1番1号
 京都府長岡京記念文化会館内
 報告者職・氏名 理事長 小田 豊

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府長岡京記念文化事業団			設立年月日	昭和62年9月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	乙訓地域における文化創造の場として、また文化振興の拠点として芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成・公開し、より豊かな人間生活の向上に寄与することを設立目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	12	4	0	12	4	0	12	4	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	7	0	0	6	0	0	6	0	0
	計	7	0	0	6	0	0	6	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
音楽・演劇・映画・伝統芸能の公開	優れた芸術文化の公開鑑賞の場として音楽、室内楽、演劇及び伝統芸能など広範な住民の要望に応じた自主事業の実施
芸術・文化創造活動の育成	京都府の指導・援助のもと、向日市・長岡京市・大山崎町の共催により関係文化団体とも連携を図り、広域的な住民参加創造文化事業として「乙訓文化芸術祭」等を実施
京都府長岡京記念文化会館の管理運営	京都府より文化会館(普通財産)の無償貸付けを受け、使用者への予約受付から舞台技術の指導等を行い、文化芸術活動の場としての良好な施設の提供事業を実施
長岡京市立中央公民館市民ホールの管理	長岡京市教育委員会より市民ホール(定員400人)の施設管理業務の委託を受けて、使用受付・使用料徴収・設備の運用及び管理等を実施

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	119,792	131,505	120,378
利用料金等	119,492	130,874	119,943
府支出金	300	631	435
人件費	0	0	0
事業費等	300	631	435
支出計	121,434	130,367	121,511
人件費	48,494	49,487	50,363
事業費等	72,940	80,880	71,148
当期収支差額	△ 1,642	1,138	△ 1,133
当期正味財産増減額	△ 2,074	△ 4,086	△ 1,133
正味財産期末残高	38,005	33,919	32,786

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	57,712	51,376	51,984
流動資産	17,141	15,669	15,917
固定資産	40,571	35,707	36,067
負債合計	19,707	17,457	19,198
流動負債	9,032	6,422	7,803
固定負債	10,675	11,035	11,395
正味財産合計	38,005	33,919	32,786
基本財産	15,000	15,000	15,000
その他正味財産	23,005	18,919	17,786

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	300	631	435
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	300	631	435
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	39.9%	38.0%	41.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	65.9%	66.0%	63.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	189.8%	244.0%	204.0%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	乙訓地域の文化・芸術の裾野を広げ育成するという公立文化施設としての基本ミッションを果たすべく、文化芸術の創造活動に住民が参加できる環境の充実や次世代の育成に力を入れ、昨年度より「長岡京音楽祭」などの事業を新たに展開している。
効率性	B	文化会館の管理運営では利用時間に合わせた職員の適切な勤務時間の配置（時差出勤）及び休日出勤に対しての代休取得の徹底により人件費の削減やその他の管理費の見直しを毎年度行い、業務の効率性を高める努力を行っている。 ただ、人件費比率は、職員の役職への登用に伴い、若干ではあるが上昇傾向にあり、今後一層の効率化を図る必要がある。
組織運営健全性	A	必要な規程・規則は長岡京市に準じて整備しており、成績主義の導入等を進めている。また、財団役員や職員も最小の規模で適正である。 また、理事会・監査等を定期的実施し、意見等を業務運営の改善に反映させている。 現在は公益法人制度の改革に合わせて公立文化施設として公益財団法人を目指して組織や規程等の改正に向けた検討を行っている。更に、財務諸表の公表等、情報公開により財団運営の透明性を確保している。
財務健全性	B	長短期の借入金などの負債はなく、流動比率も200%以上であり、健全に運営している。ただ、長岡京市からの運営支援の補助金は平成15年度より年々削減傾向にあり財団の自立的な運営に努めているが、未だ市の補助金に頼っている面があり、自己資本比率が緩やかながらも低下傾向にある。
総合評価	A	京都府から文化会館の無償貸付けを受け、地方公共団体（長岡京市）より財政的な支援により運営している当財団は、乙訓地域の文化拠点としての役割を担い設立目的に沿った事業を展開している。 特に平成20年度は会館の利用率が59.8%と前年度比3.8ポイントも高くなり、また入場者数も10万人を突破するなど公立文化施設として地域の文化振興に寄与している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都ゼミナールハウス

所在地 京都市右京区京北下中町鳥谷2番地
京都府立ゼミナールハウス内
報告者職・氏名 理事長 吉田 均

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都ゼミナールハウス			設立年月日	昭和52年10月1日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,000	出資率	33.3%
設立目的	教師と学生又は社会人等の心のふれあいによる相互啓発及び学問上の研さん並びに、京都府のゼミナールハウス事業に協力し、京都における文化の発展に寄与するとともに、都市と農村の文化交流をはかることを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	12	2	0	12	2	0	12	2	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	一般職	8	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	9	0	0	4	0	0	3	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
貸館事業	小学生から大学生及び社会人の宿泊研修、生涯学習室等の施設貸出など
食堂・喫茶事業	施設利用に伴う食事や喫茶の提供
教育・文化事業	山野草教室、スケッチ教室、西の鯖街道ウォーク、鮎の友釣講習会、映画鑑賞会、納豆・小蕪漬け体験、文化・芸術・食の祭典(もみじ遊山)、ロビー常設展等を通じて学び、鑑賞し、体験をする事業

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	197,765	206,670	183,815
利用料金等	74,249	91,344	92,173
府支出金	123,516	115,326	91,642
人件費	77,805	86,511	58,695
事業費等	45,711	28,815	32,947
支出計	192,603	209,361	178,173
人件費	93,027	104,598	65,980
事業費等	99,576	104,763	112,193
当期収支差額	5,162	△ 2,691	5,642
当期正味財産増減額	6,367	△ 396	15,950
正味財産期末残高	51,716	51,320	67,270

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	67,444	68,812	77,404
流動資産	59,385	58,595	57,023
固定資産	8,059	10,217	20,381
負債合計	15,728	17,492	10,134
流動負債	15,728	17,492	10,134
固定負債	0	0	0
正味財産合計	51,716	51,320	67,270
基本金	3,000	3,000	3,000
その他正味財産	48,716	48,320	64,270

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	0	43,871	20,437
委託料	123,516	71,455	71,205
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	123,516	115,326	91,642
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	48.3%	50.0%	37.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	76.7%	74.6%	86.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	377.6%	335.0%	562.7%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	条例の目的に従い、学生と教員が寝食を共にして学問を学び、また、都市と農村の人々が文化・教育事業を通じて交流する生涯学習施設として年間約3万人以上の府民等が利用している。近年人間関係が希薄になる中、共同生活、共同利用を通じて、人々との絆づくりを進め、地域力再生を目指す京都府の施策とも合致している。
効率性	A	物品の購入から業務委託、工事に至る全ての業務及び発注方式を見直すなど経費の縮減を進めている。中でも人件費比率の低減化については、非常勤嘱託職員を活用するなど、マンパワーを低下させず、かつ、お客様サービスの向上を最重点課題として進めてきたところである。 経費削減分と合わせて財団財源も有効活用して、施設・設備の改善と送迎サービスの向上等により、利用者はピーク時の47,276人には及ばないが平成18年度以降増加傾向にある。
組織運営健全性	B	総務及び業務部門の簡素で効率的な運営を図るため、業務分担を改善するとともに、リネン及び食堂職員も一丸となった業務推進体制としている。給与制度についても、業務成績に対応した取扱いを平成21年度から実施する。 理事会及び監事監査は定期、随時に行い、情報公開についても、府に準拠した規程を設けて透明性を確保しているが、財務状況等の積極的な公表が課題である。
財務健全性	A	指定管理会計は、経費縮減等により安定した財務状況のもとで、必要な施設改善を行ってきている。 また、収益事業もお客様サービス向上のための送迎用マイクロバス、ワゴン車の購入及びシャワールーム設置等の経費支出ができるなど安定している。
総合評価	A	経営の改善を図り、より多くの府民に利用されるゼミナールハウスを目指す取組を行い、経営の改善は一定の成果を上げたが、日帰りの利用者は増加したものの宿泊者は横ばいであり、更なる努力が必要と考えている。 地域や各種団体との連携・協働による事業が多くなり、利用される府民の皆様からは最近ではゼミナールハウスが身近に感じるようになった、利用しやすくなったとの評価も得ている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都産業 2 1

所在地 京都市下京区中堂寺南町134番地
 報告者職・氏名 理事長 石田 明

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都産業 2 1			設立年月日	平成13年 4月 1日
出資総額(千円)	210,000	府出えん・出資額(千円)	65,000	出資比率	31.0%
設立目的	産学官の連携のもと、創業や中小企業の技術及び経営の革新、新事業の創出など様々な局面における技術開発、人材育成、市場開拓、設備導入など多様な事業活動を総合的に支援し、もって京都産業の振興に資することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度			
	府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB		
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	17	1	0	18	1	1	17	1	0
職員	管理職	11	5	1	9	5	1	10	4	2
	一般職	37	12	1	38	14	1	42	17	1
	計	48	17	2	47	19	2	52	21	3

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
総合相談	専門家等の相談及び派遣を行うとともに、専門家によるプロジェクトとして経営改革機動班を編成し、アドバイスを実施
受注・発注先の紹介、あっせん	府内中小企業の新規顧客の開拓、製品・技術開発のためのビジネスパートナーの紹介・あっせん 京都ビジネスパートナー交流会の開催及び東京や大阪で開催される展示会の紹介や出展を支援
設備貸与(リース・割賦)	新鋭設備を導入する場合、設備を財団が代わって購入して、長期かつ低利で割賦販売またはリースを実施
試作産業推進	試作グループの形成をはじめ、試作産業プラットフォームの拡充を支援
経営・事業計画	京都府元気印中小企業認定制度や経営革新計画の相談・支援・調査・フォローアップを実施
企業連携、産学公連携	企業連携、異業種交流や企業と大学・研究機関の連携を通じて、新事業の創出、新分野への進出を支援するとともに伝統産業協働バンク運営支援を実施
新産業育成・地域振興	「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」「きょうと農商工連携応援ファンド」を活用した地域づくり・農商工連携に係る取組を支援
IT(情報技術)の活用	中小企業のIT化支援及び京都デジタルネットワークを活用したネットワークを支援
機器貸付(北部支援センター)	平成20年度に整備した30機種の機械を技術改善・向上及び試作開発等に取り組む企業等へ貸付を実施

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	4,597,914	3,135,285	8,228,210
利用料金等	3,401,492	2,099,609	2,784,442
府支出金	1,196,422	1,035,676	5,443,768
人件費	299,466	323,273	336,076
事業費等	896,956	712,403	5,107,692
支出計	4,559,215	3,191,744	7,860,623
人件費	324,641	373,619	360,959
事業費等	4,234,574	2,818,125	7,499,664
当期収支差額	38,699	△ 56,459	367,587
当期正味財産増減額	60,201	△ 81,145	267,349
正味財産期末残高	2,467,683	2,386,538	2,653,887

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	6,449,069	6,349,210	11,773,101
流動資産	1,744,853	1,623,518	2,132,483
固定資産	4,704,216	4,725,692	9,640,618
負債合計	3,981,386	3,962,672	9,119,214
流動負債	230,091	244,070	638,968
固定負債	3,751,295	3,718,602	8,480,246
正味財産合計	2,467,683	2,386,538	2,653,887
基本財産	210,000	210,000	210,000
その他正味財産	2,257,683	2,176,538	2,443,887

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	851,703	722,949	829,888
委託料	7,169	4,877	3,630
貸付金	337,550	307,850	4,610,250
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,196,422	1,035,676	5,443,768
借入金残高 (期末)	2,157,636	2,234,138	6,443,320
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	201,806	205,216	187,804

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	7.1%	11.7%	4.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	38.3%	37.6%	22.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	758.3%	665.2%	333.7%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	51.8%	52.4%	68.6%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	5,550.9%	△ 4,100.3%	3,020.2%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント																				
目的適合性	A	<p>当財団は平成13年4月に3財団が統合して設立され、関係機関と連携しながら府内中小企業の発展に努めている。また、中小企業支援法に基づく府知事指定の法人であり、設立目的に沿い中小企業支援事業を実施している。その関係から、府施策の実施機関としての側面が大きく、財源の大半が府補助金・受託金となっている。</p> <p>事業内容も府の政策決定によるところが大きいが、個々の事業の執行において毎年度見直し、工夫しながら執行している。</p>																				
効率性	B	<p>広報誌やイベント等で協賛広告による収入確保を図るとともに、研修事業等については必要経費相当分を負担(受講料)として求める対応をしているが、今後更なる収入確保・経費削減に努めてまいりたい。</p> <p>資金運用においては、元本保証を前提に常に有利な運用に努めている。</p> <p>事業数が増加する傾向にあり処理すべき業務量が増加している中、北部支援センターの開設等についても、必要最小限の増員に留めている。</p>																				
組織運営健全性	A	<p>事業計画、予算等の重要事項は理事会において決定するとともに、会計事務は、監事監査等で適切にチェックしている。</p> <p>また、人事給与制度は概ね府に準じているが、成績主義の導入等適正化に努めている。</p> <p>事業活動内容、財務諸表等については、ホームページで公開する等、積極的な情報公開に努めている。</p>																				
財務健全性	A	<p>当財団は、基本財産・基金の運用益、補助金、受託金等により事業を実施しており、設備貸与事業以外有利子の借入金はなく、財務の健全性は保たれている。</p> <p>また、主要経営指標については、果実運用型基金造成時の一時的な支出等を除く事業活動収支に基づく実質的な指標値は下記のとおりである。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>⑮</th> <th>⑰</th> <th>⑳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費比率 (支出を事業活動支出に限定)</td> <td>18.5%</td> <td>22.2%</td> <td>19.4%</td> </tr> <tr> <td>自己資本比率 (資産より応援ファンドを除く)</td> <td>38.3%</td> <td>37.6%</td> <td>39.2%</td> </tr> <tr> <td>借入金依存度 (応援ファンド分除く)</td> <td>51.8%</td> <td>52.4%</td> <td>45.4%</td> </tr> <tr> <td>借入金返済能力 (借入金を市中借入に限定)</td> <td>1,933.0%</td> <td>△ 1,347.1%</td> <td>385.7%</td> </tr> </tbody> </table>		⑮	⑰	⑳	人件費比率 (支出を事業活動支出に限定)	18.5%	22.2%	19.4%	自己資本比率 (資産より応援ファンドを除く)	38.3%	37.6%	39.2%	借入金依存度 (応援ファンド分除く)	51.8%	52.4%	45.4%	借入金返済能力 (借入金を市中借入に限定)	1,933.0%	△ 1,347.1%	385.7%
	⑮	⑰	⑳																			
人件費比率 (支出を事業活動支出に限定)	18.5%	22.2%	19.4%																			
自己資本比率 (資産より応援ファンドを除く)	38.3%	37.6%	39.2%																			
借入金依存度 (応援ファンド分除く)	51.8%	52.4%	45.4%																			
借入金返済能力 (借入金を市中借入に限定)	1,933.0%	△ 1,347.1%	385.7%																			
総合評価	A	<p>当財団は、設立目的に沿い、事業及び財務とも健全な運営が図られていると考えている。</p> <p>また、事業内容は、府の政策決定に影響されることが多いが、その中で当財団として第2次中期計画を平成21年3月に策定し、中長期的な視点を踏まえた取組を進めている。</p>																				

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府生活衛生営業指導センター

所在地 京都市左京区田中西樋ノ口町90番地
 報告者職・氏名 理事長 山岡 景一郎

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和56年2月16日
出資総額(千円)	13,000	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資率	30.8%
設立目的	生活衛生関係営業の経営の健全化、振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	20	1	0	20	1	0	20	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
経営の相談・指導	衛生施設の維持・改善向上及び経営の健全化についての相談・指導、融資の斡旋など
苦情処理、紛争の調整	利用者・消費者からの苦情に関する営業者及び生活衛生同業組合の指導、分野調整協議会等を通じた紛争解決のための相談・指導など
標準営業約款制度の普及	標準営業約款に関する営業者の登録指導など
講習会等の開催	生活衛生関係営業に関する講習会、講演会、展示会等の企画・開催など
振興事業の実施	See Lフェア・ふれあい事業等、生活衛生関係営業の振興と府民の消費生活の安定と向上に資する事業の実施など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	41,482	38,228	38,155
利用料金等	9,403	6,575	8,320
府支出金	32,079	31,653	29,835
人件費	21,371	22,345	20,527
事業費等	10,708	9,308	9,308
支出計	41,496	38,193	38,301
人件費	21,371	22,345	20,527
事業費等	20,125	15,848	17,774
当期収支差額	△ 14	35	△ 146
当期正味財産増減額	△ 14	35	△ 146
正味財産期末残高	14,166	14,201	14,055

※収支の状況は、正味財産増減計算書による。

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	44,220	44,265	43,934
流動資産	2,965	2,632	1,682
固定資産	41,255	41,633	42,252
負債合計	30,054	30,064	29,879
流動負債	2,180	1,550	735
固定負債	27,874	28,514	29,144
正味財産合計	14,166	14,201	14,055
基本財産	13,000	13,000	13,000
その他正味財産	1,166	1,201	1,055

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	32,079	31,653	29,835
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	32,079	31,653	29,835
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	51.5%	58.5%	53.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	32.0%	32.1%	32.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	136.0%	169.8%	228.8%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>安心・安全な社会の構築が求められる中で、当センターの業務の基本となるところは、府民の生活に直結する生活衛生営業の適正な衛生水準の確保・向上と経営の安定化であり、府民や現在の社会ニーズに照らして妥当である。</p> <p>また、当センターは「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき設置されているもので、寄附行為に掲げる事業を府の施策と協調しながら実施し、府の行政施策の遂行に寄与している。</p> <p>さらに、同種事業を行う民間団体はなく、府が直営で同種事業を行うより機動性・専門性の面で優れている。</p>
効率性	A	<p>財政が大変厳しくなっている中で、管理費削減の意識は全職員共通の認識であり、支出の削減目標を設定することなどにより、経費の節減に努めている。</p> <p>一方、収入の確保は当センターの運営にとって極めて重要なことから、委託事業に積極的に応募するなど収入の確保に努めている。</p> <p>また、基本財産をはじめ基金は安全確実な国債等で運用するとともに、手元小口資金については必要最小限に留め、預金運用に努めている。</p> <p>なお、人件費比率、職員1人当たり収益額は横ばいの状況である。</p>
組織運営健全性	A	<p>事務局体制は、経営指導員3人（内1人は事務局長兼務）と事務職員1人の4人で京都府内全域をカバーしており、極めて簡素で効率的な組織規模となっている。</p> <p>給与については、国の定める補助要綱に基づいており、業務内容に応じた給与水準となっている。</p> <p>また、各種研修会及び講習会等に参加し計画的に能力開発や人材育成に努めている。</p> <p>業務の執行に当たっては、理事会で業務執行計画の承認を受け、事務処理規程、会計処理規程等の諸規程に基づき処理している。</p> <p>さらに、寄附行為、役員名簿、事業報告書、事業計画、財務諸表等を事務所に備え置き公開している。</p> <p>なお、現在、事業計画及び役員名簿についてはホームページで公開しているが、今後財務諸表等についても、ホームページで順次公開することを検討している。</p>
財務健全性	A	<p>平成20年度は単年度赤字となっているが、少額であり期末正味財産は黒字を確保している。</p> <p>収益を伴わない公共性の高い事業が中心であるため、収入に占める補助金の割合は大きいものの、自己資本比率は横ばい、流動比率は200%を超えており、借入金もなく財務は健全性を維持している。</p>
総合評価	A	<p>当センターの業務は国や京都府の行政施策と協調しながら実施するものであり、財務面でも健全かつ安定した業務運営にあたっている。</p> <p>生活衛生関係営業が府民生活と密接に関係したものであることから、今後とも衛生水準の確保・向上に向けた指導・支援を積極的に行っていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都府水産振興事業団

所在地 宮津市字鶴賀2062番地の8
 報告者職・氏名 理事長 梅原 久弘

1 法人の概要

団体名	財団法人 京都府水産振興事業団			設立年月日	昭和54年10月20日
出資総額(千円)	1,018,000	府出えん・出資額(千円)	295,000	出資率	29.0%
設立目的	水産業に係る社会的、経済的基盤の整備開発に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した水産業の形成を図り、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	0	0	0	0	0	0
	非常勤	22	4	2	22	4	2
職員	管理職	1	0	0	1	0	0
	一般職	10	0	0	10	0	0
	計	11	0	0	11	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
栽培漁業センター運営事業	マダイ、ヒラメ、クロダイ、アワビ、サザエの種苗の大量生産、配布、放流を実施
その他の事業	特定の前資（特別会計に基づく前資、漁協組織強化対策預金）を用いて、漁協経営基盤強化対策事業及び漁協組織強化対策事業を実施

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	391,780	318,885	309,925
利用料金等	311,571	243,646	240,687
府支出金	80,209	75,239	69,238
人件費	73,809	72,239	69,238
事業費等	6,400	3,000	0
支出計	499,172	336,579	324,727
人件費	92,705	90,776	85,781
事業費等	406,467	245,803	238,946
当期収支差額	△ 107,392	△ 17,694	△ 14,802
当期正味財産増減額	115,263	44,884	54,970
正味財産期末残高	286,222	331,106	386,076

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	6,678,048	6,636,669	6,604,995
流動資産	97,518	77,678	61,870
固定資産	6,580,530	6,558,991	6,543,125
負債合計	6,391,826	6,305,563	6,218,919
流動負債	7,456	5,310	4,304
固定負債	6,384,370	6,300,253	6,214,615
正味財産合計	286,222	331,106	386,076
基本財産	1,018,000	1,018,000	1,018,000
その他正味財産	△ 731,778	△ 686,894	△ 631,924

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	80,209	75,239	69,238
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	80,209	75,239	69,238
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	1,325,702	1,241,585	1,155,947

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	18.6%	27.0%	26.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	4.3%	5.0%	5.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,307.9%	1,462.9%	1,437.5%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	94.7%	94.0%	93.2%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	5,488.1%	13,906.0%	11,198.7%

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府が策定する栽培漁業関係事業における種苗生産・放流実施計画で示された数を概ね上回る種苗生産・放流を毎年度、実施している。</p> <p>最近、栽培漁業センターは大型クロアワビの養殖手法を開発し、その普及に努めている。</p> <p>クロアワビの安定的な大量種苗生産技術は全国で京都府が先行する技術であり、簡易な陸上養殖技術も京都府独自のものである。</p> <p>生産されたクロアワビを「地産地消」することによって、京都府北部での観光業を含めた活性化に貢献しつつある。</p>
効率性	A	<p>栽培漁業センターの人件費については、地域の給与水準に合わせるよう見直して経費削減に努めるとともに、事業費についても生産種苗や各経費項目ごとに支出分析を行い、削減目標を設定・実践したことにより、その効果が現れてきている。</p> <p>栽培漁業センターでは、現有のスタッフが複数の業務を兼務するような配置に変更し、組織運営の効率化により、日常業務の相互チェックを行うとともに、アワビ種苗の生産増や大型アワビ養殖用の種苗の生産が可能となっている。</p> <p>アワビ、サザエについては、負担金収入も平成18年度以前に比べて、大幅に伸びている。 (平成17年度：36,631千円 平成20年度：45,633千円)</p>
組織運営健全性	B	<p>組織運営は、寄附行為に基づき、理事会、評議員会等の議決等をもって適正に進めている。</p> <p>給与水準は、近隣自治体の給与水準と合わせるよう、見直しを行った。</p> <p>今後、ホームページを活用した財務諸表等の公表をより進めることが課題である。</p>
財務健全性	B	<p>当期利益（当期正味財産増減額）において黒字を計上するとともに、漁協経営基盤強化対策事業に関する借入金を着実に返済し、平成20年度末には、約1,155百万円まで縮減した。</p> <p>平成20年度は、当期収支差額は約1,500万円の赤字になっているが、これは借入金を約8,600万円返済したため、当期正味財産増減額では約5,500万円の黒字となっている。</p>
総合評価	B	<p>毎年度、種苗の生産技術の向上が図れており、経費削減を確実に進めてきた。加えて、新しいアワビ養殖技術を開発するなど、京都府北部地域の振興に貢献できる運営ができている。なお、今後とも財務の健全性を確保するためには、当期収支差額の黒字化を図りながら借入金の確実な返済を進める必要がある。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

株式会社 京都総合食品センター

所在地 宇治市伊勢田町西遊田90番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 内田 昌一

1 法人の概要

団体名	株式会社 京都総合食品センター			設立年月日	昭和44年3月17日
出資総額(千円)	480,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資率	26.0%
設立目的	京都府南部の都市化に対応し、近郊農家に安定した販路を提供することで生産意欲の向上を実現するとともに、府内外の消費者にブランド京野菜や京の花をはじめとする生鮮食料品等を安定的に供給する。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	16	3	0	16	3	0	16	3	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
京都府南部総合地方卸売市場の管理	市場施設の維持管理
京都府南部総合地方卸売市場の運営	場内卸売業者及び関連事業者の指導・監督

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収益計	214,673	212,283	207,791
利用料金等	214,673	212,283	207,791
府支出金	0	0	0
人件費	0	0	0
事業費等	0	0	0
費用計	153,546	152,771	145,888
人件費	16,076	11,383	10,190
事業費等	137,470	141,388	135,698
当期損益	61,127	59,512	61,903

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	1,082,922	960,034	934,419
流動資産	164,434	64,399	53,779
固定資産	912,793	890,188	875,440
繰延資産	5,695	5,447	5,200
負債合計	704,496	522,096	434,578
流動負債	704,496	522,096	434,578
固定負債	0	0	0
純資産合計	378,426	437,938	499,841
資本金	480,000	480,000	480,000
剰余金等	△ 101,574	△ 42,062	19,841

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高 (期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高 (期末)	400,000	400,000	400,000

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷費用計	10.5%	7.5%	7.0%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	34.9%	45.6%	53.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	23.3%	12.3%	12.4%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	56.3%	44.8%	36.4%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	設立目的に沿って運営してきたところであり、京都府南部の生産農家や消費者への貢献にとどまらず、JA団体や行政等の京野菜消費啓発活動もあいまって、全国に向けて京都ブランド農産物の販路拡大を実現できた。
効率性	A	人件費、諸経費の削減を実施しながら、低温流通体制への生産者自らの参画等により取引効率を上昇させ、単年度黒字を維持してきた。
組織運営健全性	B	累積損失解消を当面の目標とし、臨時職員で対応するなど徹底して人件費を節減してきた結果、累積損失を解消できた。引き続き効率的運営に努めていくが、職員体制は十分とはいえないので早急に職員補充を考え、チェック機能を充実していく。 監事監査を受けるとともに、財務諸表等については、株主総会、取締役会で決議・公表しており、適正な手続きにより進めている。
財務健全性	A	財務状況については、損失補償契約が発動に至らず平成20年度をもって終了したこともあって、健全に推移してきたと判断している。全面開場から20年以上を経過し、今後、施設の改築費や補修費の増加が見込まれる。
総合評価	B	利益剰余金が発生するまで健全化できた。今後、関連店舗の活性化を目指すとともに、安心・安全で信頼される農産物の提供、食育推進の取組の展開等、消費者や地域に開かれた市場として発展していきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 理事長 矢嶋 英敏

1 法人の概要

団体名	財団法人 関西文化学術研究都市推進機構			設立年月日	昭和61年6月19日
出資総額(千円)	500,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資率	25.0%
設立目的	創造的な文化、学術及び研究の拠点の形成に関する調査研究及び提言を行うとともに、新しい文化、学術及び研究の拠点となるべき関西文化学術研究都市の建設に関する調査研究、企画立案、合意形成の促進等を行うことにより、同都市の建設の推進に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	15	1	0	15	1	0	15	1	0
職員	管理職	3	1	0	5	2	1	5	1	2
	一般職	15	1	0	28	3	0	32	3	0
	計	18	2	0	33	5	1	37	4	2

※平成19年度からけいはんな新産業創出・交流センターの管理を担当しており、同センター勤務の職員分が増。

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
管理運営活動	理事会、評議員会、学術委員会等の開催 関西文化学術研究都市建設推進協議会の運営など
広報活動事業	定期刊行物の発行、メディア活用広報の実施 関西文化学術研究都市視察会の実施、都市視察等対応など
企画調整事業	「科学のまちの子どもたち」プロジェクトの推進、実証実験フィールドの展開への取組、国際交流事業の実施、立地施設交流事業の実施、情報通信オープンラボ研究推進協議会の運営、都市賑わい創出事業の実施、都市6大学連携「市民公開講座」の開催、フィールドミュージアム構想の実現への取組、都市内研究機関等の研究活動実態調査の実施など
受託調査事業	サード・ステージ・プラン実現化方策調査の実施 木津地区自然環境調査の実施など

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	315,716	429,587	393,359
利用料金等	291,783	365,084	331,600
府支出金	23,933	64,503	61,759
人件費	22,287	62,883	55,360
事業費等	1,646	1,620	6,399
支出計	308,111	417,186	428,944
人件費	47,486	99,328	82,584
事業費等	260,625	317,858	346,360
当期収支差額	7,605	12,401	△ 35,585
当期正味財産増減額	△ 4,797,743	△ 21,621	△ 815,000
正味財産期末残高	1,524,062	1,502,441	687,441

※正味財産の増減について、平成18年度は住友ホール関連減損損失(△4,770,757千円)、平成20年度は住友ホールの京都府への寄附(△779,121千円)を含む。

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	1,606,061	1,539,584	713,945
流動資産	292,314	259,879	213,677
固定資産	1,313,747	1,279,705	500,268
負債合計	81,999	37,143	26,504
流動負債	81,999	37,143	26,504
固定負債	0	0	0
正味財産合計	1,524,062	1,502,441	687,441
基本財産	500,000	500,000	500,000
その他正味財産	1,024,062	1,002,441	187,441

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	22,287	62,883	55,360
委託料	0	0	2,799
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	1,646	1,620	3,600
計	23,933	64,503	61,759
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	15.4%	23.8%	19.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	94.9%	97.6%	96.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	356.5%	699.7%	806.2%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	創造的な文化、学術及び研究の拠点の形成に関する調査研究及び提言を行うとともに、新しい文化、学術及び研究の拠点となるべき関西文化学術研究都市の建設に関する調査研究、企画立案、合意形成の促進等を行うことにより、同都市の建設の推進に寄与するという寄付行為の目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	B	事務局長以下、フラットな業務執行体制の下、意思決定等の効率性を確保するとともに、人件費について、プロパー職員の昇給を見合わせる等、経費の削減に努めている。今後、厳しい財源確保の中、更なる経費の削減をはじめ、事業部間の効果的な事業連携を更に深める等、事業運営の改善、工夫を重ねるとともに、効率的な運営について、職員の意識改革を進め、更に組織運営の効率性を高めるよう努めていく。
組織運営健全性	B	重要な意思決定については、理事会において決定されるとともに、活動状況や決算等はホームページにて公開している。また、人件費は近隣市町水準で昇給を見合わせる等、経費の圧縮を図るとともに、事務局全体で情報共有を図るなど相互連携とともに透明性を高めながら組織運営を行い健全な体制の維持に努めているが、サードステージプランの戦略的な展開についての推進体制等に課題があると考えている。
財務健全性	B	主として財産運用益や賛助会費等の自主財源により運営経費を捻出し借入金には頼らずに財務の健全性を維持しているが、経済環境が厳しく、賛助会費や国や企業からの受託収入等が減少する中、更に安定した財源の確保が課題となっており、学研都市の立地機関等との連携による人材育成、情報提供事業等の事業検討も必要と考えている。
総合評価	B	推進機構に求められている学研都市の総合的な事業推進等を確実に実行していくため、職員が一致団結し効果的な事業の遂行に努めているが、サードステージプランの戦略的な展開に当たっては、推進体制等に課題を残している。平成21年7月には「けいはんな新産業創出・交流センター」を事業統合したところであり、統合によるメリットを最大限に活用するよう事業の再構築等を図り、より効果的・効率的な事業展開を図っていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 城陽山砂利採取地整備公社

所在地 城陽市寺田水度坂130番地
 報告者職・氏名 理事長 橋本 昭男

1 法人の概要

団体名	財団法人 城陽山砂利採取地整備公社			設立年月日	平成元年3月31日
出資総額(千円)	50,000	府出えん・出資額(千円)	12,500	出資率	25.0%
設立目的	城陽市東部丘陵地の山砂利採取地について、採取後における跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	一般職	4	0	0	5	0	0	5	0	1
	計	6	0	1	7	0	1	7	0	2

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
修復整備事業	土砂の搬入及び採取地の埋め戻し、整地等に関する事業 調整池等の防災施設の整備に関する事業 採取地内及び周辺地域における道路の整備に関する事業 緑化に関する事業 防災施設等の管理に関する事業 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 財務状況

(1) 収支・正味財産の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入計	291,705	291,467	196,773
利用料金等	291,705	291,467	196,773
府支出金	0	0	0
人件費	0	0	0
事業費等	0	0	0
支出計	288,463	209,970	250,631
人件費	77,178	91,096	50,313
事業費等	211,285	118,874	200,318
当期収支差額	3,242	81,497	△ 53,858
当期正味財産増減額	16,932	75,606	△ 79,132
正味財産期末残高	124,451	200,057	120,925

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	205,430	257,261	166,116
流動資産	121,361	179,078	112,953
固定資産	84,069	78,183	53,163
負債合計	80,979	57,204	45,191
流動負債	80,979	57,204	45,191
固定負債	0	0	0
正味財産合計	124,451	200,057	120,925
基本財産	50,000	50,000	50,000
その他正味財産	74,451	150,057	70,925

(3) 府財政支出の状況（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高（期末）	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末）	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷支出計	26.8%	43.4%	20.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	60.6%	77.8%	72.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	149.9%	313.1%	249.9%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、城陽市東部丘陵地の砂利採取跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的に、京都府・城陽市・近畿砂利協同組合の3者により平成元年3月に設立された。 当会社では、安全な建設発生土を受け入れて採取跡地の埋め戻しを行うとともに、埋め戻しの進捗に応じた防災対策等の修復整備を行うこととしており、設立目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	B	建設発生土の受入れにおいて、土砂の安全性の確認等に、多くの経費を要している。また、建設発生土の確保そのものが景気の動向に左右されやすいこと等、困難な状況もあるが、運営環境の変化に対応した適正な事業対応を行うとともに、コスト抑制努力(人件費、管理費、事業費)、収入確保努力(事業収入)等により採算性を維持し、経営基盤の安定を図る。
組織運営健全性	B	会計顧問(税理士)による指導に合わせた会計のチェック体制を整備している。 業務体制(システム)の見直しによる職員の効率的な配置や、業務内容に応じた外部委託などにより、効率的な運営を図っている。 また、規程類、財務諸表は、閲覧可能な状態で整備しているが、今後ホームページを通じた情報提供を図っていきたい。 なお、職員給与については、城陽市の職員給料表における下位の号給等を採用するなど、コスト削減に努めている。
財務健全性	B	平成19年度までは順調に推移してきたが、平成20年度決算においては、経済不況の影響等から、単年度の赤字となっている。これは建設発生土の確保そのものが景気の影響を受けやすいことから、短期的に厳しい結果となったものである。平成21年度は、事業経費(産業廃棄物搬入の再発防止のための設備等に係る初度経費)の長期借入を予定しているが、今後は、より多くの建設発生土受入を確保するなど、安定的な収入の増加を図り、借入金の返済に努めていく。
総合評価	B	景気の動向に関連して大きく変動する建設発生土量の確保が課題となっている。また、搬入される建設発生土についての安全性の確保についても更に検討を進めていく必要がある。 今後は、平成21年4月に立ち上げた運営検討プロジェクトチーム会議を通じて、公社の運営に関し、その財政基盤の安定を図るための検討を進めることとしている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

株式会社 けいはんな

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 栗山 和郎

1 法人の概要

団体名	株式会社 けいはんな			設立年月日	平成元年8月2日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	15,000	出資比率	15.0%
設立目的	関西文化学術研究都市建設促進法に規定する関西文化学術研究都市内の文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を行い、関西文化学術研究都市の活性化等に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	7	1	0	5	0	0	5	0	1
	非常勤	13	1	0	13	1	0	6	1	0
職員	管理職	22	4	0	13	0	0	7	0	0
	一般職	6	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	28	4	0	18	0	0	12	0	0

※平成19年度にけいはんな新産業創出・交流センターの管理を関西文化学術研究都市推進機構へ移行。

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
研究開発支援事業	貸研究室の管理運営 府ベンチャーセンターの管理運営など
府立けいはんなホール管理運営事業 (文化学術研究交流支援事業)	ホール、会議室の管理運営 映画、ミュージカル等の自主事業の企画・実施

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収益計	1,985,749	1,226,941	10,116,126
利用料金等	1,888,905	1,224,851	10,107,876
府支出金	96,844	2,090	8,250
人件費	45,094	0	0
事業費等	51,750	2,090	8,250
費用計	2,232,054	11,340,795	825,854
人件費	122,492	53,048	41,183
事業費等	2,109,562	11,287,747	784,671
当期損益	△ 246,305	△ 10,113,854	9,290,272

※平成19年11月30日大阪地裁に民事再生手続申請、平成20年9月19日裁判所による民事再生手続終結。

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	12,197,624	2,332,041	2,227,972
流動資産	510,934	423,505	514,324
固定資産	11,686,690	1,908,536	1,713,648
負債合計	11,088,927	11,337,198	1,942,857
流動負債	7,276,806	10,599,869	102,937
固定負債	3,812,121	737,329	1,839,920
純資産合計	1,108,697	△ 9,005,157	285,115
資本金	10,000,000	10,000,000	100,000
剰余金等	△ 8,891,303	△ 19,005,157	185,115

(3) 府財政支出の状況 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金	96,844	2,090	2,000
委託料	0	0	6,250
貸付金	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	96,844	2,090	8,250
借入金残高(期末)	0	0	0
債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末)	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費比率	人件費÷費用計	5.5%	0.5%	5.0%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	9.1%	△ 386.1%	12.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	7.0%	4.0%	499.6%
借入金依存度	借入金残高÷資産合計	82.5%	423.4%	—
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	2,699.4%	△ 68.4%	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	関西文化学術研究都市建設促進法に定める文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を担う法人として設立され、同施設の管理運営を担う唯一の法人として内閣総理大臣から指定を受けており、設立以来、貸研究室等の研究開発支援事業等を実施する等設立目的に沿った事業展開を図っている。
効率性	B	民事再生手続による再生計画の確実な実行を図るため、人件費について、プロパー職員の昇給を引き続き見合わせるとともに、常勤役員・管理職については、関西経済界に経費負担を含めて人員派遣を依頼する等、事務経費、外部委託費等の削減を図り、経済効率を高める努力をしている。今後、より効率的な職員の再配置をはじめ、管理職においても恒常的に実務を担う等、職員一丸となった事業運営体制の構築を確立していく必要があると考えている。
組織運営健全性	B	これまでから、管理経費の圧縮に努めており、特に人件費については近隣市町水準を維持する中、昇給を見合わせるとともに、常勤役員・管理職については、関西経済界に経費負担を求めるとともに、組織運営の健全性の維持を図ってきた。また、民事再生手続以降、更なる経費の削減に努める中、社長以下職員全員による情報の共有化を推進するとともに、複数による事業進捗確認等、各事業部間の連携を図りながら組織運営を行うとともに、決算状況のホームページでの公開等を行っている。今後ともより透明性の高い組織運営を行っていく必要があると考えている。
財務健全性	B	民事再生手続による再生計画により財務改善を図り、再生計画の確実な実行に努めているところである。平成20年度決算においては、ほぼ計画どおりの経常利益を上げることができたと考えている。今後、中長期的な経営戦略により、更に経営効率を図り、収益率の向上に努める。
総合評価	B	民事再生手続による再生計画により財務改善を図る中、平成20年度決算においても経常黒字を達成するなど、順調な再出発が図れたものと考えている。経済環境が厳しい中、営業体制の強化等課題もあるが、けいはんな新産業創出・交流センターと連携の上、中小ベンチャー企業等のラボ棟入居を推進する等、再建に協力いただいた関係者の期待に添うように、今後更に経営努力を重ねていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い